

## 法政大學講義録

吾孫子, 勝 / 岡, 八 / 山脇, 貞夫 / 水野, 鍊太郎 / 若槻,  
禮次郎

---

(出版者 / Publisher)

法政大學

(巻 / Volume)

13

(号 / Number)

特別法

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

54

(発行年 / Year)

1904-04-03



（明治三十六年十月十二日第三種郵便物認可）  
（毎月十四日三日五日八日十一日十五日十八日廿一日廿五日廿八日發行）

明治三十七年四月三日發行

特別法ノ十三

# 法政大學講義録

第五拾五號



法政大學發行

特別法第十三號目次

現行租税法論(自三二七至三三三)

法學士 若槻禮次郎

競賣法(自七五三至七六三)

法學士 吾孫子勝

著作權法(自六六一至六七六)

法學博士 水野鍊太郎

公證人規則(自一一一至一一二)

法學士 山脇貞夫

執達吏規則(自二五八至二六五)

法學士 岡八

雜報

○町村境界ノ變更ト郡參事會ノ發案權○町村長及ヒ助役ノ曠缺  
ト監督官廳ノ管掌○營業稅附加市町村稅

090  
1903  
5-13

第一種及ヒ第二種ノ所得ハ既往又ハ現在ノ事實ニ依リテ之ヲ計算スルモノナルカ故ニ確定シテ動クナキモノナリト雖モ第三種ノ所得ハ豫算ヲ以テ之ヲ決定スルモノナルヲ以テ決定後ニ於テ事實豫期ノ如クナラサルトキハ實際ノ所得金額ハ決定金額ニ對シ著シキ相違ヲ呈スルコトナキヲ保セス實際ノ所得ニシテ決定金額ニ對シ増加シタルトキハ納稅者カ負擔ノ輕キヲ喜ブノミニシテ別ニ差支ナシト雖モ著シク減額シタル場合ニ於テ仍ホ一旦決定シタル金額ニ依リ所得稅ヲ納ムヘキモノトモハ納稅者ハ其過重ニ堪ヘサルヘクシテ法律カ各人ノ所得ニ應シ相當ニ國費ヲ分擔セシメントシタル趣旨ト背馳スルニ至ルヘシ故ニ法律ハ第三種ノ所得ニ限リ事實ノ所得金額ニシテ決定金額ノ四分ノ三以下ト爲リタルトキハ納稅義務者ヲシテ稅務管理局長ニ申出テ實際ニ依リテ所得金額ヲ更訂セラレントヲ請求スルコトヲ得セシメタリ但シ際限ナク請求ヲ許ストキハ事ノ整理ヲ妨クルノミナラス既ニ所得ノ實際決定金額ニ對シ四分ノ一以上減差アルコト確定シタル後ニ於テ尙ホ久シク更訂ノ請求ヲ爲サザル者ハ自ラ之ヲ負擔シテ可ナリト爲ス者ト見テ差支ナキカ故ニ翌年一月二

現行租税法論 各種ノ租稅 所屬稅 現行所屬稅

十一日マナニ請求ヲ爲ササル者ハ其後ニ至リテハ所得金額ヲ更訂ヲ求ムルコト能ハサルモノナリ所得税法第四〇條ニ依リテハ其後ニ至リテハ其後ニ至ル所得金額ハ實際決定金額ト大差ナキモ其四分ノ一以上ニシテ所得税法第五條ニ該當シタルトキ例ヘハ俸給所得ノミヲ有スル者所得金額決定後從軍シタル爲メ其俸給ノ四分ノ一以上所得税法第五條ニ該當スルニ至リタルトキハ所得税法第四十條ニ依リ所得金額ヲ更訂ヲ求ムルコトヲ得ルヤ第三種ノ所得ナルモノハ僑人ノ所得中第二種ノ所得以外ノモノヨリ所得税法第五條ノ所得ヲ控除シテ算出スヘキモノナルヲ以テ所得税法施行規則第二條所得税法第五條ニ該當スル所得ハ之ヲ第三種ノ所得ト謂フコト能ハス隨テ第三種ノ所得中所得税法第五條ニ該當スルニ至リタルモノアルトキハ其金額ハ第三種ノ所得トシテ減額シタルモノト謂ハサルヲ得ス故ニ其金額ニシテ決定金額ノ四分ノ一以上ニ達スルトキハ納税義務者ハ所得金額ヲ更訂ヲ求ムルコトヲ得ルモノナリ入感ハ曰ハシ所得税法第四十條ハ所得ノ減損シタル場合ニ於テ始メテ適用セラルヘキモノナリ所得中所得税法第五條ニ該當スルニ至リタルモノアルモ是

レ唯所得ノ法律上ノ關係ヲ變シタルノミニシテ所得其物ニハ何等ノ減損ナキモノナルヲ以テ之ニ對シテハ所得税法第四十條ノ規定ヲ適用スルコト能ハスト然レトモ此ノ如キハ法文ノ文字ニ拘泥シテ其精神ヲ解セザルノ論ナリト謂ハサルヘカラス所得税法第四十條カ「所得金額四分ノ一以上ヲ減損シタルトキ」ト規定シタルハ其意納税義務者ノ有スル所得金額カ四分ノ一以上減損シタルトキト謂フニ在ラスシテ納税義務者ノ實際第三種ノ所得トシテ得タル金額カ決定金額ノ四分ノ三ニ達セザルトキト謂フニ在ルコト第三種ノ所得カ豫算ヲ以テ決定セラルルニ依リテ明カナリ若シ此解釋ニシテ誤ナシトセバ所得中所得税法第五條ニ該當スルニ至リタルモノハ第三種ノ所得ニアラザルカ故ニ之ヲ除キタル金額ニシテ決定金額ノ四分ノ三以上ニ達セザルトキハ正シク所得税法第四十條ノ規定スル場合ニ該當スルモノト謂ハサルヘカラス法律カ減損ナル文字ヲ使用シタルハ用語稍ヤ精密ヲ缺クト雖モ言ヲ以テ意ヲ害セズシテ可ナリ

所得金額更訂ノ請求アリタルトキハ稅務管理局ニテハ其年所得ノ實況ヲ調査



シ若シ請求者ノ主張スル如ク現ニ實際ノ所得額ニシテ決定金額ノ四分ノ三ニ達セサルトキハ其金額ヲ更訂シテ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘキモノトス(所得稅法第四一條)所得稅法施行規則第三七條而シテ納稅義務者ハ四分ノ一以上ノ減損アリト信スルトキハ翌年一月三十一日以前ニ於テハ何時ト雖モ所得金額ノ更訂ヲ請求スルコトヲ得ルモノナリト雖モ政府ハ其年所得ノ實況ヲ調査セタルヘカラサルカ故ニ勢ヒ其年ヲ經過シタル後ニアラサレハ處分ヲ爲スコト能ハス然ルニ現實所得ナキカ故ニ更訂處分ヲ求メタル者ヲシテ處分アルマテハ決定金額ニ依リ必ス納稅セシムヘキモノトセハ其困難タル蓋シ鮮カラサルヘシ故ニ請求ニシテ一應理由アル場合ニ於テハ政府ハ處分確定スルマテ税金ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得ルモノニシテ之ニ依リテ納稅義務者ヲシテ豫期ノ如キ所得ヲ得ル能ハサリシカ如キ不幸ナル年ニ於テハ所得金額ノ更訂ヲ求メ其結果ニ依リテ納稅スルノ便宜ヲ有セシメタルナリ(所得稅法第四三條)

### 第三款 所得調査及ヒ審査機關

第一種ノ所得ハ稅務署長之ヲ調査シ第三種ノ所得ハ稅務署長先ツ之ヲ調査シ然ル後調査委員會更ニ之ヲ調査スルコト前款既ニ之ヲ述ヘタリ故ニ所得ノ調査機關ハ第一稅務署長第二調査委員會ナリト謂ハサルヘカラス所得ノ審査ニ至リテハ其第一種タルト第三種タルトヲ問ハス審査委員會之ヲ爲スモノニシテ審査委員會ハ實ニ之カ唯一ノ機關タリ稅務署長ナル者ハ官制ヲ以テ定メラレタルモノニシテ一切ノ稅務ヲ處理スルノ任務ヲ有シ獨リ所得ノ調査ノミヲ爲スノ機關ニアラス隨テ所得稅法ヲ研究スル場合ニ於テ之カ任命權限等ヲ説クハ其所ヲ得タルモノニアラス故ニ所得調査機關ヲ説明スルニ當リテハ姑ク之ヲ省略シ茲ニハ唯所得ノ調査又ハ審査ヲ以テ其唯一ノ職務ト爲ス調査委員會及ヒ審査委員會ニ付テノミ其組織會議等ノ梗概ヲ説明セントス

#### 第一 調査委員會

- 一 區域
- 二 定數

調査委員ノ定數ハ普通五人トス然レトモ土地ノ廣狹納稅者ノ多少其他種種ノ事情ニ依リ五人ノ定員ヲ以テシテハ時ニ其數少キニ失スルコトアリ又或ハ多キニ過クルコトナシトセス故ニ所得稅法施行規則ハ特別ノ事情アル場合ニ於テハ大藏大臣ニ於テ定員ヲ増減スルコトヲ得ルモノト爲シタリ所得稅法第一條第二項所得稅法施行規則第五條明治三十二年大藏省令第一三號

所得稅法施行規則第五條但書ハ特別ノ事由アル場合ニ於テハ大藏大臣ハ調査委員ノ定數ヲ増減スルコトヲ得ルモノト爲スカ故ニ大藏大臣ニシテ特別ノ事由アリト認メタル以上ハ調査委員ノ定員ヲ増減スルコトヲ得ヘキハ無論ナリト雖モ其之ヲ實行スルニ當リテハ深ク其時期ト員數トニ注意セサルヘカラス何トナレハ調査委員ナル者ハ法律ニ依リテ一定ノ任期ヲ有シ且ツ之ヲ改選スル場合ニハ常ニ其定數ノ半數ヲ付テ改選スヘキモノナルヲ以テ大藏大臣ニシテ突然調査委員ノ定數ヲ改正シ又ハ改正定數ノ員數ニ意ヲ用フルコト少キトキハ任期及ヒ改選ニ付テ法律ノ定メタル規程ヲ完全ニ適用スルコト能ハサルニ至ルノ虞アルヲ以テナリ予ノ見ル所ヲ以テスレハ大藏大臣ニシテ調査委員

ノ定數ヲ改正セント欲セバ常ニ其改選ノ時期ニ於テシテ而モ増減員ノ爲メニ改正ナキ場合ニ於テ退任者タルヘキ者則シテ留任シ改正ナキ場合ニ於テ留任者タルヘキ者ヲシテ退任セサルヘカラスルニ至ラシムルカ如キコトナキヲ期セサルヘカラス例ヘハ五人ノ調査委員定數ヲ有スル稅務署所轄ニ於テ其二人ハ留任シ他ノ三人ハ改選スヘキ場合ニ於テハ定數ヲ減シテ四人又ハ三人ト爲スモ委員ノ任期四年ナル規定ヲ破ルコトナクシテ而モ尙ホ二年毎ニ半數改選ヲ行フコトヲ得ヘキカ故ニ此場合ニ於テハ定數ヲ改正シテ四人又ハ三人ト爲スコト何等ノ妨アルコトナシ之ニ反シテ定數ヲ増シテ六人ト爲ストキハ既に四年ノ任期ヲ終リタル爲メ退任スヘキ三人中ノ一人ヲシテ更ニ二年間留任セシムルカ又ハ其改選期ニ於テハ四人ヲ選舉シ次ノ改選期ニ於テハ二人ヲ退任セシムルカノ二擇其ニ出テサルヘカラス而シテ其就レテ途ニ出ツルモ法律ノ規定ニ低觸スルヲ免レシ故ニ此場合ニ於テハ大藏大臣ハ定數ヲ増加シテ六人ト爲スコト能ハサルモノト謂ハサルヘカラス又例ヘハ定數六人ニシテ其半數ヲ改選スヘキ場合ニ於テハ之ヲ増シテ七人ト爲シ又ハ之ヲ減シテ五人ト爲ス

ハ何等ノ支障ヲ見スト雖モ増シテ八人ト爲シ減シテ四人ト爲サントスルトキハ共ニ法律ノ規定ヲ完全ニ適用スル能ハサルカ故ニ此ノ如キ改正之ヲ行フコト能ハサルモノト爲ササルヘカラス之ヲ要スルニ法律ハ調査委員ノ定數ヲ定ムルコトヲ以テ命令ニ譲リタリト雖モ命令ノ規定ハ常ニ法律ノ規定ニ抵觸セサル範圍内ニ於テ之ヲ定メサルヘカラサルヲ以テ大藏大臣カ調査委員ノ定數ヲ増減スル場合ニ於テハ増減ノ結果法律ノ規定ニ抵觸スルニ至ラサル程度ニ於テ之ヲ爲スヲ要スルモノナリ

三、選舉  
 調査委員ノ選舉ハ複選法ニ依ルモノトス即チ第一次ニ於テ先ツ調査委員ヲ選舉スヘキ者ヲ選舉シ然ル後第二次ニ於テ調査委員選舉人調査委員ヲ選舉スルモノナリ

甲、調査委員選舉人  
 (イ) 選舉區域調査委員選舉人ハ市町村毎ニ之ヲ選舉スヘキモノトス但シ東京京都大阪ノ如キ大市ニ於テハ市内ノ區毎ニ之ヲ選舉シ函館札幌區小樽

區ノ如キ市町村ノ外ニ特立スル區ニ於テハ其區毎ニ之ヲ選舉スルモノトス所得稅法第一三條第二項法律ハ小樽區ニ付テハ何等ノ規定ヲ爲サスト雖モ是レシテ小樽ハ未ダ區ト爲ラザリシヲ以テ之ヲ規定セザリシモノニシテ立法ノ精神ヲ推ストキハ法律ノ意ハ東京京都大阪ヲ除ク外ハ市町村又ハ市町村ニ準スヘキモノノ區域毎ニ調査委員選舉人ヲ選舉スヘキモノト爲スニ在リタルモノト謂ハサルヘカラサルカ故ニ小樽ニシテ區ト爲リタル以上ハ小樽區ハ即チ一ノ選舉區域ナリト爲ササルヘカラス

(ロ) 選舉資格 調査委員選舉人ヲ選舉スルコトヲ得ル者ハ左ノ二條件ヲ具備スルコトヲ要ス(所得稅法第一四條)

(1) 選舉區域内ニ居住スルコト 居住トハ現ニ居所住所併セテ之ヲ有スルコトヲ謂フヤ將タ居所又ハ住所ノ其一ヲ有スルコトヲ謂フヤ用語稍ヤ明瞭ノ缺タト雖モ後ニ説明スヘキカ如ク第三種ノ所得ニ係ル所得稅ハ普通ノ場合ニ於テハ本人ノ住所地ニ於テ之ヲ納ムヘク住所ナキトキハ居所ニ於テ之ヲ納ムヘキ

モノナルカ故ニ所得稅法第十四條ニ所謂居住ナル語ハ居所又ハ住所ヲ有スルノ意ニ解シ居所地ニ於テ納稅スヘキコトヲ申告セザル者ニ在リテハ住所ヲ有スルコトヲ要シ帝國内ニ住所ナキ者又ハ住所アルモ居所地ニ於テ納稅スヘキコトヲ申告シタル者ニ在リテハ居所ヲ有スルコトヲ要スルモノト爲スコト認當ナルカ如シ

(2) 所得稅法第八條ノ申告ヲ爲シタルコトニ法律ハ所得金額ノ申告ヲ爲シタル者ト言ハスシテ所得稅法第八條ノ申告ヲ爲シタル者ト言フカ故ニ選舉資格ヲ得ルニハ第八條ニ規定スルカ如ク必ス四月中ニ所得金額ノ申告ヲ爲ササルヘカラス隨テ納稅義務アルモ所得金額ノ申告ヲ爲ササル者ハ勿論之ヲ申告シタルモ其申告四月以後ニ係ル者ハ調査委員選舉人ヲ選舉スルノ資格ナキモノナリ

外國人ニシテ選舉區域内ニ居住シ所得稅法第八條ノ申告ヲ爲シタル者ハ調査委員選舉人ヲ選舉スル資格ヲ有スルヤ此問題ニ對シテハ調査委員選舉人ヲ選舉スル權ハ公權ナリ外國人ハ法律ノ明文アルニアラサレハ公權ヲ享有スルコトヲ得ス

トヲ得ス所得稅法ハ外國人ニ調査委員選舉人ヲ選舉スル權アルコトヲ明言セス故ニ外國人ハ調査委員選舉人ヲ選舉スルノ權利ナシトノ理由ヲ以テ之ヲ否認セントスル者アリト雖モ予ハ此解釋ニ同意スルコト能ハス外國人ハ法律又ハ條約ノ規定アルニアラサレハ公權ヲ享有スルコト能ハサルハ無論ナリ調査委員選舉人ヲ選舉スル權ノ公權タルコトモ亦何等ノ疑ヲ容レヌ故ニ此問題ニ對シテ可認ノ斷案ヲ下サント欲セハ一ニ所得稅法ハ外國人ニ調査委員選舉人ヲ選舉スルノ權アルコトヲ規定スルヤ否ヤノ一點ヲ論定スレハ足レリ所得稅法第一條ハ納稅義務者ヲ定ムルニ内外人ノ區別ヲ爲サス單ニ帝國内ニ住所又ハ居所ヲ有スルコトヲ條件トシ第八條ハ納稅義務アル者ハ毎年四月中ニ所得ノ申告ヲ爲スヘキモノト爲シ而シテ第十四條ハ選舉區域内ニ居住シ第八條ノ申告ヲ爲シタル者ハ調査委員選舉人ヲ選舉スルコトヲ得ルコトヲ規定スルカ故ニ虛心平氣ニ法文ヲ讀下スルトキハ法律ノ意ハ選舉區域内ニ居住シ其年四月中ニ選舉ノ申告ヲ爲シタル者ハ内外人ノ區別ナク調査委員選舉人ヲ選舉スルコトヲ得ト爲スニ在ル者ト解釋セザルヘカラス之ヲ他ノ法令ニ對照スル

ニ法令カ或公權ノ享有ヲ内國人ニ限ラントスルトキハ常ニ帝國臣民又ハ帝國法人ノミ其權利ヲ享有スヘキコトヲ規定スルノ文例ナルニモ拘ラス所得稅法カ此ノ如ク内外人ヲ區別スヘキ文字ヲ用ヒサルヲ以テ見ルモ同法ノ精神ハ外國人ヲ除外スルニ在ラサルコト明カナリ論者ハ外國人ニ或公權ヲ享有セシメントスルトキハ必ス外國人モ亦其權利ヲ有スルコトヲ定メタル明文ヲ要スト信スルカ如シト雖モ予ノ見ル所ハ之ニ異ナリ法令ノ規定ニシテ論理上外國人ニ或公權ノ享有ヲ許スノ意ヲ有スルコトニ解釋スヘキ場合ニ於テ立法當時ノ說明又ハ記錄等ニ依リ外國人ニモ亦其權利アルコトヲ認メタルコト明カナルトキハ外國人ニ其權利アリト爲スコト當然ナリト信ス願ミテ所得稅法ヲ見ルニ其法文ハ上述ノ如ク常ニ外國人ヲ包含シテ規定シ而シテ同法制定當時ノ議ハ外國人ヲ除外セサルノ精神ヲ以テ立案セラレ法案ノ說明ハ政府内ニ於テモ又帝國議會ニ於テモ常ニ其意ヲ以テセラレタル事實アリ故ニ予ハ所得稅法ハ外國人ニモ調査委員選舉人ヲ選舉スルノ權アルコトヲ認メタルモノナリト斷言シテ慨ラサルナリ

選舉區域内ニ居住シ所得稅法第八條ノ申告ヲ爲シタル者ハ内國人タルト外國人タルトヲ問ハス將タ男子ナルト女子ナルトニ論ナク調査委員選舉人ヲ選舉スルコトヲ得ルコト以上述ナル所ノ如シト雖モ法律ハ一定ノ事由存スル者ニハ之ニ選舉權ヲ與ヘサルコトトモリ蓋シ調査委員選舉人ヲ選舉スル權モ亦一種ノ公權ニシテ選舉人ハ之ニ依リテ國家收稅機關ノ一部ニ參與スルノ權利ヲ實行スルモノナルカ故ニ獨立シテ法律行為ヲ爲スコトヲ得ル者ニシテ而モ社會ニ相當ノ信用アル者ニアラザレハ之ヲ行ハシムヘカラサルコト當然ナルヲ以テナリ所得稅法第十四條但書ニ依レハ選舉區域内ニ居住シ所得稅法第八條ノ申告ヲ爲シタル者ニシテ調査委員選舉人ヲ選舉スルノ資格ナキ者左ノ如シ

- 1 無能力者
- 2 身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨濟ヲ終ヘサル者
- 3 家資分散若クハ破産ノ宣告ヲ受ケ其確定シタル時ヨリ復權ヲ決定スルニ至ルマテノ者
- 4 國稅滯納處分ヲ受ケタル後一箇年ヲ經サル者

- 5 公權ヲ剝奪セラレタル者第一選挙区ニ於テハ
  - 6 公權ヲ停止セラレタル者
  - 7 禁錮以上ノ刑ノ宣告ヲ受ケタル時ヨリ其裁判確定スルニ至ルマデノ者
  - 8 所得金額ヲ隠蔽シテ逋税シタル爲メ處罰セラレタル後五箇年ヲ經タル者
- (一) 被選挙格 調査委員選舉人ヲ選舉スルコトヲ得ル者ハ亦調査委員選舉人ニ選舉セラルルコトヲ得ル者ナリ(所得稅法第一四條)故ニ選舉資格ニ付テ説明シタル所ハ悉ク被選挙格ニ付テ適用セラルルモノナリ
- (二) 定數 各選挙區域ニ於ケル調査委員選舉人ノ定數ハ其選挙區域ニ於テ所得ノ申告ヲ爲シタル者十人ニ付キ一人ノ割合ニ依リテ定マルモノトス例ヘハ申告者百人ナルトキハ調査委員選舉人ノ定數ハ十人ニシテ申告者五十人ナルトキハ調査委員選舉人ノ定數五人ナルカ如シ但シ申告者二百人以上ナルトキハ調査委員選舉人ハ二十人ニ止リ申告者十人未滿ナルトキハ調査委員選舉人ハ一

- 人トスベキモノトス(所得稅法第一五條)
- (ホ) 選舉手續 選挙区ノ人員ハ該選挙区ノ内ニ居住スル者ニ限リ得ルモノトス
- (1) 選舉管理署 調査委員選舉人ノ選舉事務ハ選挙區域ニ於テハ市區町村長又ハ戸長之ヲ執行スベキモノナリ(所得稅法第一六條)
  - (2) 選舉期日 選舉期日ハ稅務署長之ヲ定メ選舉管理署タル市區町村長又ハ戸長ニ通知スベキモノトス而シテ選舉期日ノ通知ヲ受ケタル市區町村長又ハ戸長ハ少クトモ期日七日前ニ期日ト共ニ選舉ヲ執行スベキ旨ヲ公示セラルベカラス(所得稅法第一七條)故ニ稅務署長ノ通知ハ少クトモ期日八九日前ナラサルベカラス實際ニ於テハ期日二三週間前ニ通知ヲ爲スヲ便トスベシ
  - (3) 選舉人ノ確定 調査委員選舉人ノ選舉ニ關シテハ法律ハ名簿ヲ調査スルカ如キ形式上ニ選舉人ノ確定スベキコトヲ規定セザルヲ以テ選舉人ハ選挙區域内ニ居住シ其年四月中ニ所得ノ申告ヲ爲スノ事實ニ依リテ確定スルモノナリ然ルニ所得ノ申告ハ稅務署ニ向テ之ヲ爲スモノナルカ故ニ選舉管理署タル市區町村長又ハ戸長ハ多クハ何人カ所得ノ申告ヲ爲シ調査委員選舉人ヲ選舉ス

ルノ資格ヲ得タルヤヲ知ラサルモノナリ故ニ稅務署長ハ選舉前必ス選舉資格ヲ有スル者ノ住所氏名ヲ市區町村長又ハ戶長ニ通知セサルヘカラス(所得稅法施行規則第六條)選舉資格ヲ有スル者ノ住所氏名ヲ公示シ又ハ之ヲ縦覽ニ供スヘキコトハ法律及ヒ施行規則ノ共ニ規定セラル所ナルカ故ニ市區町村長又ハ戶長ハ之カ義務ヲ有セサルハ勿論ナリト雖モ縦覽ヲ希望スル者ニ對シテハ之ヲ拒マス以テ選舉人ヲシテ遺憾ナカラシメンコト最モ法律及ヒ施行規則ノ精神ニ適スルモノト謂ハサルヘカラス

(4) 投票 投票ノ場合ニ於ケル立會人及ヒ投票用紙ニ付テハ法令ニ於テ何等定ムル所ナキカ故ニ投票ニハ立會人ヲ要セス又用紙ハ必ス一定ノモノナルコトヲ要セス

投票ニハ必ス選舉人ノ記名アルコトヲ要ス(所得稅法第一八條)

二人以上ノ調査委員選舉人ヲ選舉スヘキ選舉區ニ於テハ連名投票ヲ爲スコトヲ得但シ必スシモ定數ノ人員ヲ列記スルコトヲ要セス是レ法律カ投票ノ單記ナルヘキコトヲ規定セサルヲ以テ如ク解セサルヘカラス(ノミナラス所得稅

職シ判事之ニ署名捺印シテ原本ニ代フルコトヲ許ササルモノト信ス

向キ右ノ決定ヲ爲スニ付キ豫メ債務者竝ニ所有者ヲ審問スルノ必要ナキコトハ却下ノ決定ニ付キラ陳ヘタルト同シ

◎書式第五號 競賣手續開始決定

明治何年(何)第何號

### 競賣手續開始決定

住所、身分、職業  
申立人 何 某

住所、身分、職業  
債務者 何 某

住所、身分、職業  
債權者 何 某

住所、身分、職業  
競賣ノ原因タル事由 何 某

競賣法 不動産ノ競賣 競賣手續ノ開始

五三

競賣法 不動産ノ競賣 競賣手續ノ開始

五四

申立人ハ別紙目録ノ不動産ヲ抵當トシテ明治年月日債務者ニ金何圓利息ハ  
年何程辨済期ハ明治年月日ト定メテ貸付ケタルニ右辨済期ヲ經過スルモ辨  
済ナキニ付キ別紙目録表示ノ不動産ニ付キ競賣ノ申立ヲ爲シタリ因テ競賣  
法ニ從ヒ競賣手續ヲ開始ス

明治 年 月 日

何區裁判所

判事何

某團

(注意一) 冒頭ニ明治何年何第何號トアルハ便宜上設ケタル事件受附ノ番號ノ  
表示ナリ

(注意二) 右決定ノ末尾ニ申立人ニ提出セシメタル不動産ノ目録―書式第一號

注意第四ヲ參照―ヲ添附シ判事之ニ契印ヲ施スノ便法實際ニ行ハル

第三 開始決定ノ告知

(甲) 告知ノ手續

此手續ニ付テハ本法ニ別段ノ明文ナキカ故ニ裁判所ノ相當ト認ムル方法ニ依  
リ之ヲ爲スコトヲ得ヘキハ前ニ却下ノ決定ニ付テ陳ヘタルト同シ但判事力未  
タ決定ノ原本ニ署名捺印セサル間ハ裁判所書記ハ其正本等ヲ付與スルコト能  
ハス又判事ノ署名捺印アリタル後其正本等ヲ付與スルニ方リテ裁判所書記  
ハ之ニ署名捺印シ且裁判所ノ印ヲ捺シテ之ヲ認證スヘキモノトス(第二五條第  
三項)

(乙) 告知ヲ受タヘキ人

開始決定ハ之ヲ申立人ニ告知スヘキハ勿論債務者並ニ不動産ノ所有者ニモ之  
ヲ告知スルヲ要ス何トナレハ開始決定ハ以上ノ三者注意債務者ト所有者トカ  
同一人ナルコトアリ得ヘキハ前陳ヘタルカ如シニ對シ其間ノ事件ヲ處理スル  
ヲ目的トスルモノニシテ換言スレハ以上ノ三者ハ開始決定ノ内容ノ目的トス  
ル所ニシテ即チ法律ニ所謂裁判ヲ受クル者ニ屬スレハナリ非訟事件手續法第  
一八條第一項ニ

第四 開始決定ノ效力

競賣法 不動産ノ競賣 競賣手續ノ開始

五五



民事訴訟法ニ依テ裁判所ノ爲ス強制競賣開始決定ニ付テハ同法中(第六四四條、第六五〇條等参照)ニ其效力ノ如何ヲ示ス規定アレトモ競賣法ノ競賣手續ニ於ケル開始決定カ之ニ關係アル人並ニ物ニ對シ如何ナル效力ヲ生スヘキカニ付テハ民法並ニ競賣法ニ何等ノ明文ナシ隨テ此決定タルヤ單ニ競賣ノ申立ノ適法ナルヤ否ヲ審査シテ競賣手續ヲ進行スヘキモノナルヤ否ヲ決定スルニスキサルモノニシテ其效果トシテハ只タ爾後競賣ノ手續ヲ進行セザルヘカラサルコトアルニ止マリ其競賣カ何人ノ申立ニ依リタルヲ問ハス爾後競賣許可決定アルニ至ルマテハ競賣セラルル不動産ニ關係アル人ノ權利義務ニ特段ノ影響ヲ及ホスコトナシト謂フヘク又タ隨テ左ノ如クナルモノト信ス(競賣許可決定ノ效力如何後ニ之ヲ陳ヘン)

(甲) 債權者ニ對スル效力

前陳ノ理由ナルニ依リ何人ノ申立ニ因リ競賣開始決定アリタルヲ問ハス爾後競賣許可決定アルニ至ル迄(一)競賣不動産ノ留置權者ハ依然留置物ヨリ生スル果實ヲ收取シ他ノ債權者ニ先チテ之ヲ其債權ノ辨濟ニ充ツルコトヲ得ヘク

[民法第二九七條] (一)又タ不動産質權者ハ質權ノ目的タル不動産ノ用方ニ從ヒ其使用及ヒ收益ヲ爲スコトヲ得ヘク(民法第三五六條) (二)開始決定ハ抵當權ニ關スル民法第三百七十一條ノ適用上ニ關シ何等ノ影響ヲ生スルコトナシ(三)競賣論スヘキハ一ノ不動産ニ付キ既ニ或債權者ヨリ競賣ノ申立アリタルトキハ他ノ債權者ハ此不動産ニ付キ最早競賣ヲ申立ツルコトヲ得サルヤ否ヲフコト之ナリ換言スレハ裁判所カ一ノ競賣申立ニ付キ未タ開始決定ヲ爲スニ至ラサルニ同一不動産ニ付キ更ニ他ノ一人又ハ二人以上ノ權利者ヨリ競賣ノ申立アルトキハ其内何レノ申立ヲ認許シテ開始決定ヲ下スヘキヤ是等數箇ノ申立カ總ヘテ適法ナラハ其總ヘテニ付キ一ノ開始決定ヲ下スヘキヤ又ハ然ラスシテ裁判所カ一度一ノ不動産ニ對シ開始決定ヲ爲シタルトキハ其後同一不動産ニ付キ競賣ノ申立アルモ之ヲ却下スルヲ要スルヤ又ハ其申立ニシテ形式上並ニ實體上ノ要件ヲ具備スルニ於テハ必ス競賣開始決定ヲ爲ササルヘカラサルヤ否ヤテフコト之ナリ民事訴訟法ニ依ル強制競賣ニハ同様ノ場合ニ付キ別段ノ規定(第六四五條)ヲ存スルモ競賣法ニハ何等ノ規定ナキカ故ニ右ノ問題ヲ生

スルナリ依テ按スルニ同一所有者ニ屬スル唯一箇ノ不動産ヲ二回以上競賣ニ付スル能ハサルヤ言フ埃タサルノミナラス第二以下ノ競賣申立人ニシテ該不動産上ニ留置權抵當權其他ノ物上擔保權ヲ有スルトキハ競賣許可決定確定シテ代金ノ支拂アルニ際シ順位ニ從ヒ代金中ヨリ辨濟ヲ受クヘキカ故ニ此如キ者ニ對シテハ更ニ競賣申立ヲ認許シテ開始決定ヲ下スノ必要ナシ故ニ本問ノ場合ニ於テハ申立受附ノ順位ニ從ヒテ適法ナル申立ニ對シ開始決定ヲ爲シ他ノ競賣申立ハ之ヲ却下スヘク又タ既ニ一度開始決定アリタル後ハ同一不動産ニ付キ更ニ競賣ノ申立アルトキハ總ヘテ之ヲ却下スヘキモノト信ス

但一ノ競賣申立カ採用セラレテ競賣開始決定ヲ見ルニ至リタリトモ或ハ其後該競賣申立ノ要件ニ欠缺アルコトヲ發見シテ手續ヲ取消スニ至ルコトアルヘク又或ハ申立ノ取下アリテ手續消滅スルニ至ルコトアルヘク必シモ常ニ目的不動産ノ競落ヲ見ルモノニ非ス隨テ一ノ開始決定アリタル後ト雖モ他ノ債權者ハ必シモ權利ノ満足ヲ得ヘキモノニ非ス是ニ於テカ同一不動産ニ對スル數箇ノ競賣申立カ實體法上竝ニ形式上ノ要件ヲ具備スルニ於テハ各申立ニ付キ

一ノ開始決定ヲ下シテ競賣手續ヲ進行シ其中一ノ手續ニシテ完結セハ他ノ手續ヲ取消シ競賣申立ヲ却下スヘシトノ說ヲ爲ス者ナキニ非サルヘキモ此說ニ從フトキハ數箇ノ手續中只一箇ノミ有效ニ存續スヘキモノニシテ他ノ數箇ノ手續ハ早晚取消サルヘキモノナルヲ知テ費用ト手續トヲ費ヤスモノト云フヘシ穩當ノ說ト謂フヘカラス

(乙) 所有者ニ對スル效力

開始決定ノ效力ノ如何ナルモノナルカハ前ニ陳ヘタルカ如クナルカ故ニ所有物上ニ留置權不動産質權ノ存スルニ因リ又タ抵當權ノ存スル場合ニ於テ民法第三百七十一條ノ規定ニ依リ所有者カ不動産ノ使用收益ニ關シ制限ヲ受クルモノト外ニハ開始決定ニ依リ特ニ所有權ノ行使ニ制限ヲ受クルコトナシ隨テ競賣許可決定アルマテハ所有者ハ所有權ヲ移轉スルコトヲ得ヘク又タ其上ニ物權ヲ設定スルコトヲ妨ケス但債權者ニシテ物上擔保權ヲ有スルニ於テハ其效力タル追及權アルカ故ニ所有者ノ爲ス右ノ處分ニ依リ物上擔保アル自己ノ權利ノ行使ヲ妨ケラルルコトナシ

(丙) 第三者ニ對スル效力

茲ニ第三者トハ競賣開始決定後競賣ノ目的物ニ付キ物權ヲ取得シタル者ヲ云フ即チ該不動産ノ所有權ヲ取得セル者又ハ其他不動産上ニ物權ヲ設定セシメタル者ニ付キテ云ヘハ是等ノ者ハ此權利ノ取得設定ニ際シ既ニ競賣ノ申立アリタルコトヲ知ルト否ニ拘ハラズ苟モ競賣カ物上擔保權ノ實行トシテ生スルニ方リテハ競賣手續ノ進行ヲ妨タルノ權利ナシ何トナレハ競賣申立人ハ物權ヲ有スル者ナルカ故ニ其不動産ニ付キ後ニ生シタル事柄ニ依リ權利ノ行使ヲ妨ケラルヘキ理ナケレハナリ

(丁) 債務者ニ對スル效力

債務者ハ競賣不動産ノ所有者タル場合多シ此場合ニ於テハ前ニ所有者ニ對スル效力ニ付キ陳ヘタル所ニ從テ債務者カ不動産ノ所有者タラサル場合ニ於テモ競賣開始決定ニ依リ特ニ何等カノ義務ヲ負擔スルニ至ルカ如キコトナク唯手續進行ノ結果ニ服スヘキノミ  
尙ホ開始決定後ニ於テ債務者死亡シタルトキハ其相續人ノ之ナキトキハ相續財

產管理人(ニ)對シ手續ヲ進行スヘク又タ競賣申立ノ根據スル債務ヲ開始決定後ニ承繼シタル者アルトキハ此者ニ對シテ手續ヲ續行スヘキモノト信ス(注意競賣申立ノ以前ニ相續其他ノ原因ニヨリ債務者又ハ所有者ニ承繼アルトキハ此新債務者新所有者ニ對シテ競賣ノ申立ヲ爲スヘキコト勿論ナリ)

(戊) 物ニ對スル效力

開始決定ハ單ニ手續上ノ效果ヲ生スルニ止マリ實體法上ノ權利義務ニ關シ毫モ影響ヲ生スルモノニ非ナルコト前陳ノ如クナルカ故ニ該決定ノ目的物タル不動産ニ關シテモ單ニ之ヲ競賣ニ付スノ手續ヲ進行シ得ルニ止マリ此不動産上ニ存スル權利義務ニ何等ノ變更ヲ來スコトナシ主物ニ對シテ決定ヲ爲スニ方リ之カ從物ニ對シテモ決定ヲ爲スヘキヤ否ハ一ニ實體法ノ規定ニ從ヒ申立人ニ之カ競賣申立ノ權利アリヤ否ヲ審査シテ決スヘキモノニシテ主物ニ對シテ開始決定アリタルノ故ヲ以テ從物モ亦當然競賣セラルヘキモノナリト論結ヲ生スヘキモノニ非ス  
第五 不服ノ申立

(甲) 立 不服ヲ申立テ得ヘキ者

開始決定ニ不服ナル債務者並ニ不動産ノ所有者カ抗告ニ依リ不服ヲ申立テ得ヘキニ勿論其他ノ者ト雖モ苟モ此決定ニ依リ權利ヲ害セラレタリトスル者ハ抗告ニ依リ不服ヲ申立テ得ヘシ(非訟事件手續法第二〇條)例ヘハ債權者甲カ債務者所有ノ不動産ニ付テ競賣ヲ申立テタルニ同一債務者ニ對スル債權者タル乙丙ニ於テ甲ハ右ノ申立ヲ爲スノ權利ナキ者ニシテ右ノ申立ハ乙丙ノ權利ヲ害スルニ至ルモノナルコトヲ主張スル場合ノ如シ其他競賣申立入モ亦開始決定ニ不服ナルトキハ抗告ニ依リ不服ヲ申立テ得ヘシ例ヘハ開始決定ニ表示セララル不動産カ申立ト一致セザルトキノ如シ非訟事件手續法(乙) 不服申立ノ時期期間

裁判ノ效力ハ之ヲ受タル者ニ告知スルニ依テ生スルコト前陳ヘタルカ如シ隨テ開始決定ニ對シテハ其告知ヲ受ケタルトキヨリ抗告ヲ申立テ得ヘキモノトス但該決定ノ告知ヲ受ケタルノ時期ハ競賣申立人債務者所有者等裁判所ヨリノ遠近等ニ因リ相異ナルコトアリ得ヘク此場合ニ於テハ抗告ヲ申立テ

得ルニ至ルノ時期ハ各自相異ナルモノトス

競賣開始決定ニ對スル抗告ハ該決定ノ告知ヲ受ケタルトキヨリ之ヲ申立テ得ヘキハ前陳ノ如クナルモ此抗告ハ爾後何時迄之ヲ申立テ得ヘキヤニ付テハ明文ナク隨テ多少ノ議論ナキニ非ズルモ予ハ競落許可決定ノ確定後ハ開始決定ニ對シテ抗告ヲ申立テ得ヘカラサルモノト信ス換言セハ開始決定ニ對スル抗告申立ノ期間ハ該決定ノ告知ヲ受ケタル以後競落許可決定ノ確定スルニ至ルマテニシテ爾後ハ其抗告ヲ棄却スヘキモノト信ス(非訟事件手續法)或ハ競落許可決定ノ確定後ト雖モ開始決定ニ對スル抗告ヲ許ササルヘカラスト主張スル學者ナキニ非ス其理由ニ曰ク利益ヲケルハ訴權ナシトハ一般ニ認メラルル原則ナルカ故ニ競落許可決定ノ確定後ハ開始決定ニ對スル抗告カ毫モ利益ヲ生スルコトナシトナラハ此抗告ハ棄却ヲ免カレタルヘシ然レトモ競落許可決定後ト雖モ苟モ競賣開始決定ニ對スル抗告ニ付キ審理ヲ爲シ其結果該開始決定ノ不當ナルモノナリト明白カレバ於テハ競落代金ノ配分ヲ受ケタル債權者ニ對シ不當利得ノ償還ヲ求メ又ハ損害賠償ヲ求ムルニ付キ一ノ

根據ト爲スコトヲ得ルノ利益ヲ生スルカ故ニ訴權ヲ得ルベカラズ換言セハ競  
 落許可決定ノ確定後ト雖モ利益ヲ存スルカ故ニ尙ホ開始決定ニ對スル抗告ヲ  
 許ササルヘカラスト云フナリ開始決定ニ對スル抗告ニ付テハ其結果  
 然レトモ開始決定ニ對シ抗告ヲ許ス所以ハ該決定ノ不當ナル場合ニ於テ競賣  
 ノ手續ヲ廢止センカ爲メニシテ關係人ノ爲メニ不當利得ノ償還又ハ損害賠償  
 ノ求ムルノ權利ヲ認ムルカ爲メニ非ス而シテ競落許可決定ノ確定後ハ競賣ノ  
 目的物ハ既ニ競賣人ニ移轉シ競賣手續ハ完結ヲ告ケタルモノナルカ故ニ最早  
 競賣ノ手續ヲ廢止スルニ由ラシ隨テ此時以後ハ開始決定ニ對シ抗告ヲ爲スコ  
 トヲ得サルモノト謂ハサルヘカラスト又タ隨テ此時ヨリ後ハ不當利得ノ償還又  
 ハ損害賠償ヲ求メンニハ別ニ訴訟ニ依ルノ外途ナキモノト信スヘ開始決定ニ  
 (丙) 不服申立及ヒ之カ裁判ノ手續及ヒ抗告ノ裁判ニ對スル不服ノ申立  
 之ニ關シテハ前ニ競賣ノ申立ヲ却下シタル裁判ニ對スル抗告ニ付キ陳ヘタル  
 所ヲ參照スヘシ  
 (丁) 抗告申立ノ效力

開始決定ニ對スル抗告カ事件ノ進行上如何ナル效果ヲ生スヘキヤニ付キテハ  
 法律ニ別段ノ規定ナキカ故ニ非訟事件ノ總則ノ規定非訟事件手續法第二一條  
 ニ從ヒテ論結スヘク隨テ抗告ノ申立アルモ開始決定ノ施行上何等ノ障礙ヲ來  
 ササルモノト云ハサルヘカラスト但實際ニ於テハ抗告ノ申立アルニ於テハ開始  
 決定ヲ爲シタル裁判所ハ意見ヲ付シテ記録ヲ上級裁判所抗告裁判所ニ送付ス  
 ルカ故ニ手續ノ進行上障礙ヲ受タルコト勿論ナルモ此場合ニ於テ記録ノ存在  
 セサルニ拘ハラズ爲シ得ヘキ處分ハ之ヲ進行シ得ヘキコト勿論ナリ  
 第六 開始決定ノ效力ノ消滅  
 (甲) 開始決定ノ取消  
 一裁判所カ裁判ヲ爲シタル後其裁判ヲ不當ト認ムルトキハ之ヲ取消シ又ハ變  
 更シ得ヘキコトハ前既ニ之ヲ陳ヘタリ非訟事件手續法第十九條此規定カ非訟  
 事件タル競賣手續ニ於ケル開始決定ニ適用アルルニ付キコト勿論ナリト信ス其他  
 裁判所カ開始決定ニ對スル抗告狀ノ提出アリタルニ依リ競賣ノ申立ニ實體法  
 上又ハ形式上ノ要件ヲ具備セサルコトヲ發見シタルトキニ於テハ開始決定ヲ

爲シタル裁判所ニ於テ該決定ヲ取消スヘキモノトシテ民事事件手續法第二五條、民事訴訟法第四五七條、第四五九條參照例ニテ抗告狀中ニ競賣申立ノ根據タル債務ハ既ニ消滅セリトカ若クハ斯ナル債務ハ全然存立セシメ下ナシテ事實ヲ證明セルカ如キ、又ハ競賣申立人タル債權者カ辨濟ノ受領ヲ拒ミ其レニ因リ辨濟ノ目的物ヲ供託セリ民法第四九四條以下ノ事實又ハ開始決定後債權者カ辨濟ヲ受ケ若クハ義務履行ノ猶豫ヲ承諾シタリテフ如キ事實ノ證明アリ隨テ債務ノ辨濟ノ爲メニ競賣ヲ爲スヘキ理由ナシトノ事實ノ證明アリタル場合ノ如キ、又タ競賣申立書ニ法定ノ形式要件ヲ具備セザルコトヲ抗告狀中ニ證明シタル場合ヲ如シテ上級裁判所ニ於テ該決定ノ登記ノ抹消ヲ囑託スヘキモノトス(第三五條)。

而シテ裁判所カ開始決定ヲ取消シタルトキハ前ニ囑託セル該決定ノ登記ノ抹消ヲ囑託スヘキモノトス(第三五條)。

二開始決定ヲ爲シタル裁判所ニ於テ此決定ニ對スル抗告ヲ理由ナシトシテ上級裁判所即チ抗告裁判所抗告ヲ送付シタル場合ニ於テ該上級裁判所カ此抗告ヲ理由アリトシテ開始決定ヲ取消スホトナキニ非ス此場合ニ於テハ抗告裁判

所ヨリ記録ノ返還ヲ受ケタルトキ原裁判所ニ於テ前ニ囑託セル開始決定ノ登記ノ抹消ヲ囑託スヘキモノトス(競賣法第三五條非訟事件手續法第一八條第一項參照)。

(乙) 競賣申立ノ取下ニ該決定ノ基テ競賣申立カ取下ラレルトキハ當然其效力ヲ失フモノトス尙キ本節第五款ニ之ヲ説カシテ、

**第四款 競賣開始決定ノ際裁判所ノ爲スヘキ行爲**

第一本登記ノ囑託

裁判所ハ競賣開始決定ヲ爲スト同時ニ職權又以テ競賣ノ申立アリタルコトヲ競賣ニ付スヘキ不動産ニ關スル登記簿ニ登記スヘキモノトシテ其管轄登記所ニ囑託スヘキモノトス(第二六條第一項)。

登記判事カ此囑託ヲ受ケタルトキ當該登記簿中相當ノ事項欄ニ何年月日某區裁判所ノ囑託書ニ依テ某所何某ヨリ競賣申立アリタル事ヲ登記スル旨ノ

記入ヲ爲シ(競賣法第二六條第二項)民事訴訟法第六五一條第二項不動産登記法第二五條其記入後登記簿ノ原本ヲ囑託裁判所ニ送附セラルヘカラス民事訴訟法第六五二條—注意本條後段ニ不動産上權利者ヨリ差出シタル證書アルトキハ其抄本ヲモ送付スヘシトアル規定ハ後ノ法律タル不動産登記法第二十二條ノ規定ニ依リ自然變更セラレタルモノニシテ隨テ登記判事ハ前示ノ如キ證書ヲ抄本ヲ送付スルコトヲ要セザルモノト信ス)

登記判事ヨリ競賣申立記入済ノ登記簿ノ原本ノ送付アリタル場合ニ於テ之ニ依リ裁判所カ競賣手續ノ開始ヲ妨クヘキ事實アルヲ知リ得ルコトナキニ非ス例ヘハ競賣申立人タル債權者カ其債務者タル不動産所有者ニ期限ノ猶豫ヲ與ヘタルモノナルコトヲ前示登記簿ノ原本ニ依リ知リ得ルカ如シ此ノ如キ場合ニ於テハ其事情ニ從ヒ或ハ直テニ競賣ノ手續ヲ取消スヘク又ハ裁判所ノ定ムル期間内ニ其障碍ノ消滅シタルコトヲ證明ス可シト債權者ニ命ス可ク此場合ニ於テ其期間内ニ此證明ヲ爲サザルトキハ期間ヲ滿了後競賣手續ヲ取消スヘキモノトス(民事訴訟法第六五三條)

茲ニ注意スヘキハ競賣法ニハ民事訴訟法第六百五十六條ノ如キ規定ノ適用ナキコトナリ詳言スレハ強制競賣ノ手續ニ於テハ最低競賣價額ヲ以テ差押債權者ノ債權ニ先ツ不動産上ノ總テノ負擔及ヒ手續ノ費用ヲ辨濟シテ剩餘アル見込ナキトキハ裁判所ヨリ其旨ヲ差押債權者ニ通知スヘク其結果競賣手續ヲ取消スニ至ルカ如キコトアリト雖モ競賣法ニ依ル競賣手續ニ在テハ此如キ場合ニ於テハ申立人ノ取下ヲ待ツノ外ナシ且申立人カ抵當權者タル場合ニ於テハ民法第三百九十四條第一項ノ規定アルカ故ニ右ノ如キ場合ニモ尙ホ競賣手續ヲ遂行スルノ必要アリト信ス

◎書式第五號

競賣申立記入ノ登記囑託書

明治三十年年(何)第(何)號

### 不動産競賣申立記入ノ登記囑託書

某所何某ノ所有ニ係ル別紙競賣開始申立書ニ記載シタル不動産ニ付キ明治三十年年月日債權者何某ヨリ競賣ノ申立アリタルニ依リ其申立記入ノ登記

競賣法 不動産ノ競賣 競賣手續ノ開始



相成度此段及囑託候也

明治三十年 月 日

何區裁判所

判事 何 某

何區裁判所

御 中

債權額若クハ物件價額金何圓也

登録税金何圓也

(注意一) 囑託書ニハ登録税額ヲ掲クヘキモノナルコト不動産登記法ノ定ムル所ナリ(同法第二五條第二項同法施行細則第三八條參照)

(注意二) 登録税ハ債權金額ノ千分ノ六ナルヲ元則トシ若シ競賣ニ付スヘキモノノ價格カ債權金額ヨリモ寡キトキハ其物ノ價格ヲ以テ債權金額ト看做シ計算ス(登録税法第二條十四)競賣申立人ニ於テ一時支出シ競落代金ノ支拂ア

ルニ方リ之カ償還ヲ受クヘキモノトス

(注意三) 前ニ陳ヘタルカ如ク競賣申立人ヨリ提出セシメタル競賣申立書ノ副

本一通ヲ以テ登記原因ヲ證スル書面トシテ右ノ囑託書ニ添附ス(不動産登記

法第二五條第二項第三五條參照)

第二 執達吏ニ對スル命令

競賣申立人ヨリ建物ノ構造等及ヒ土地建物ノ賃貸借關係等ニ付キ執達吏ニ其取調ヲ命センコトノ申立アリタルトキハ之ヲ執達吏ニ命スヘキモノトス尙ホ競賣法ニ民事訴訟法第六百五十四條ノ準用ナキハ或ハ缺點ナラン歟

### 第五款 競賣申立ノ取下

申立人ハ競落期日迄ハ最高價競賣人ノ同意アル場合ニ限り其申立ヲ取下ケルコトヲ得ルハ前陳ノ如シ(第二三條)

強制執行手續ニ於ケル強制競賣ニ於テハ競賣ノ申立カ取下ケラルルトキハ之ニ依リ當然差押ヲ消滅セシムルコト法律ノ定ムル所ナルモ民事訴訟法第六五



○條第三項競賣法ニ依ル競賣ノ手續ニ於テ競賣ノ申立カ取下ケラレルトキハ之ニ因リ如何ナル效果ヲ生スヘキヤニ付テハ法律ニ別段ノ明文ヲ存セス隨テ殊ニ取下ノ場合ニ於テ開始決定ヲ取消スヘキヤ否ノ疑ヲ生スヘシ然レトモ既ニ取下ヲ認許スル旨ノ明文アル以上ハ取下ノ申立印紙ノ貼用等ハ前ニ競賣ノ申立ニ付キ陳ヘタル所ニ準スアルト同時ニ開始決定ハ勿論其他取下ニ至ル迄ノ間ニ該開始決定ニ基キテ爲シタル手續ハ當然其效力ヲ失フモノト解釋スルヲ相當ト信ス隨テ裁判所ハ別ニ開始決定ヲ取消スコトヲ要セス唯タ取下ニ關スル書類ヲ添ヘ前ノ開始決定ノ登記ノ抹消ヲ登記官廳ニ囑託スヘキモノト信ス

尙ホ一部ノ取下ノ場合例ヘハ二箇ノ不動産ニ付キ競賣ノ申立ヲ爲シタルモ其一ニ關シテハ申立ヲ取下ケル場合ノ取下ノ效力及ヒ裁判所ノ處分モ亦右ニ準スヘキモノトス其他申立取下ノ場合ニ於テ申立人ト債務者所有者トノ間ニ及ヒ其他競賣事件ニ關係アル者例ヘハ最高價競賣人トノ間ニ如何ナル求償權利關係ヲ生スヘキヤハ民法ニ依リ決スヘキモノトス

以上陳ヘタルカ如ク裁判所ニ於テ競賣手續ヲ取消スカ又ハ申立人ニ於テ競賣ノ申立ヲ取下ケル如キコトナキ限ハ裁判所ハ開始決定ノ趣旨ニ從ヒ手續ヲ進行スハキモノトス

### 第三節 競賣手續ニ於ケル利害關係人

競賣手續ハ一定ノ目的ノタメニ不動産ヲ競賣スルコトヲ目的トスルモノナリ而シテ不動産ニ關シテハ之ヲ擔保トシテ債權ヲ有スル者アリテ之カ競賣ニ付キ利害ノ關係ヲ有スル者アルヲ常トス隨テ是等ノ者ニハ競賣手續上相當ノ權利ヲ認メ其意見ヲ聽キ之ニ陳述ヲ爲サシムルヲ相當トスル場合ナキニ非ス法律ニ利害關係人ト稱スル者之ナリ

第一 競賣法ニ依レハ競賣手續ノ利害關係人左ノ如シ(第二七條)

- 一 申立人 競賣申立人ハ競賣手續ノ開始ヲ求メ之カ履行ニ依リ一定ノ目的ヲ達セントスル者ナルカ故ニ利害關係ヲ有スルヤ勿論ナリ
- 二 債務者及ヒ所有者 債務ノ辨濟ノ爲メニ不動産ヲ競賣ニ付スル場合ニ

- 一 於テ債務者カ利害ノ關係ヲ有スルコト言フ埃タス而シテ債務者ハ物ノ所有者タルコトアリ又タ然ラサルコトアリ其然ラサル場合ニ於テハ物ノ所有者ヨリ後ニ求償ニ會フヲ常トスヘク又タ所有者ハ其所有物ヲ競賣ニ付セラルル者ナルカ故ニ利害關係アルコト勿論ナリ
- 二 登記簿ニ登記アル不動産上ノ權利者——不動産ニ依リ擔保セララルル先取特權者暨權者抵當權者之ナリ是等ノ者ヲ以テ利害關係人ト認ムル所以ハ之ヲシテ不動産上ニ有スル權利ヲ保護セシムルノ必要アルニ由ル且是等ノ者ハ苟モ開始決定ニ依リ其權利ヲ害セラレタリト信スルトキハ該決定ニ對シ抗告ヲ申立テ得ヘキコト前陳ノ如シ
- 三 不動産上ノ權利者トシテ其權利ヲ證明シタル者——登記簿ニ登記ナキ不動産上ノ權利者之ナリ例ヘハ留置權但其權利ヲ裁判所ニ届出テ之ヲ證明シタルコトヲ要ス例ヘハ留置權者ノ如シ又タ不動産ニ課シタル租稅其他ノ公課ニ付キ滯納處分ヲ施ササル以前ニ競賣申立アリ開始決定アリタルトキ租稅其他ノ公課ヲ主管スル官廳ヨリ不納ノ租稅公課等アル旨ノ届出

アル場合ノ如シ

- 第二 右陳ヘタル利害關係人カ競賣手續上關與スヘキ場合左ノ如シ
  - 一 競賣期日ノ通知ヲ受クルコト(第二七條第二項)
  - 二 賣却條件ノ變更ニハ其合意ヲ要ス(第三〇條民事訴訟法第六六二條)
  - 三 競賣人ニ保證ヲ立ラシムルコトノ權利民事訴訟法第六六四條
  - 四 競賣ニ付キ作ルヘキ調書ニ署名捺印スルコト(民事訴訟法第六六七條)
  - 五 競落ノ許否ニ關シ意見ヲ陳述スルコト(第三二條民事訴訟法第六七一條乃至第六七四條)
  - 六 競落許否ニ關スル決定ニ對シ即時抗告ヲ爲スコト(第三二條民事訴訟法第六八〇條)

### 第四節 競賣ノ準備手續

裁判所ハ開始決定後(一)競賣ノ申立アリタルコトノ記入アル登記簿原本ヲ送付  
 一 登記判事ヨリ受ケ(二)又タ開始決定ヲ取消スニ足ルヘキ抗告ノ申立モ無ク(三)

豫知ルニ於テハ競賣手續ノ開始ヲ妨クヘキ事實カ登記判事ノ通知ニ依リ顯  
ハルル如キコトナキニ於テハ次ノ準備手續ヲ爲スヘキモノトス  
第一 最低競賣價額ヲ定ムルコト(第二八條)

裁判所ハ鑑定人ヲシテ競賣ニ付スヘキ不動産ノ評價ヲ爲サシメ其評價額ヲ以  
テ最低競賣價額トナシ以テ競賣手續ヲ進行スヘキモノニシテ此價額ハ利害關  
係人總員ノ合意アルモ之ヲ動スコトヲ得ヘカラス(第三〇條)民事訴訟法第六六  
二條參照)

茲ニ注意スヘキハ鑑定人ヲフ名稱之ナリ競賣法ハ強制競賣ニ關スル民事訴訟  
法ト同シク不動産ノ價額ノ評價人ヲ稱シテ鑑定人ト云フト雖モ證據調ノ手續  
ニ於テ證據ノ材料タルヘキ鑑定人非訟事件手續法第一〇條民事訴訟法第三二  
二條以下參照ト全然其性質ヲ異ニスルモノタルヤ明瞭ナリ隨テ評價ニ從事セ  
シムルニ方リテモ評價人ヲシテ其義務ヲ公平且誠實ニ履行スヘキ旨ノ宣誓ヲ  
爲サシムルノ必要ナキヤ勿論ナリ按スルニ評價人ヲ稱シテ鑑定人ト云フハ俗  
稱ニ從ヒタルモノナルヘキモ予ハ之ヲ評價人ト稱スル方誤解混同ヲ避クル利

予ハ著作權ハ此二ノ性質ヲ有スト確信スルハ前屢述(タル)所ナリ然ルニ從來  
ノ學者カ著作權ハ或ハ所有權ナリト曰ヒ或ハ債權ナリト曰ヒ或ハ智能權ナリ  
ト曰フ等種種ノ解釋ヲ下シタルハ單ニ其一方面ニ付テノ立論ニシテ兩面ノ性  
質ヲ有スルモノナルコトヲ知ラナリシ結果ニ外ナラスト信ス既ニ述ヘタル如  
ク權利ハ必スシモ一面的ノモノト看サルヘカラサルノ理由ナク諸種ノ綜合的  
權利ナリトスルモ何等ノ支障ナキナリ而シテ著作權ノ如キハ即チ其一種ナリ  
ト信スルナリ故ニ予ハ著作權ヲ權利ノ分類ヨリ立論スルトキハ絕對權若クハ  
對世權ニ屬シ其内容ヨリ言ヘハ一面ニ於テハ財產權ニシテ他ノ一面ニ於テハ  
思想上ノ權利ナリト断定セント欲スルナリ

**第五章 著作權ノ發生**

著作權ハ吾人ノ精神の創作ニ因リテ發生スル權利ニシテ或ハ文書ヲ著スルシ或  
ハ講演ヲ爲シ又ハ彫刻繪畫ヲ作製スルヤ直チニ著作權ノ發生スルモノナリ著  
作權ノ發生ニハ著作ノ意思如何ヲ問ハサルナリ只精神の創作ナル事實アレ

ハ權利ハ其實ニ伴ヒテ自然ニ發生スルモノナリ恰モ吾人カ家屋ヲ建築スルトキハ家屋ノ上ニ所有權ヲ設立スルノ意思アルト否トニ拘ハラズ所有權ヲ取得スルカ如シ又其著作物ノ目的價値内容如何ハ著作權ノ發生ニ關係スル所ナシ隨テ治安ヲ妨害シ風俗ヲ壞亂スル著作物ニテモ仍ホ著作權發生スヘシ蓋シ著作權ナル私權ノ發生ト出版ノ取締トハ全ク別物ニシテ其目的ヲ異ニス故ニ著作權ノアル著作物ニテモ出版警察上之ヲ取締ヲ要スルモノハ出版法ヲ以テ之カ發賣頒布ヲ禁止スルコトヲ得ヘク又發賣頒布ヲ禁止セラレタル著作物ニテモ著作權ノ消滅ヲ來スモノニ非ス然ルニ古代ニ於テハ著作權ノ發生ト取締トヲ混同シ著作權ノ發生スヘキ著作物ハ出版法上發賣頒布シ得ラルモノニ限ルトセリ所謂審查主義特許主義ノ時代ニ於テハ出版物ハ官廳カ一之ヲ審查檢閲シ社會公衆ニ利益ヲ與フルモノト認メタル著作物ニ限リ之カ出版ヲ許シ之ニ特許ヲ與ヘタリ即チ此等ノ時代ニ於テハ著作ナル精神の創作行為ニ因リテ著作權ノ發生スルモノニ非スシテ官廳ノ免許若クハ特許ニ因リテ權利發生セシナリ我國ニ於テモ舊出版條例時代ハ全ク此主義ヲ採リシナリ降テ舊版

權法時代ニ於テハ權利ノ發生ト出版ノ取締トハ之ヲ分別シ版權ハ官廳ノ免許ニ因リテ發生スルモノニ非ストノ主義ヲ採用スルニ至リシモ仍ホ登錄ナル手續ヲ權利發生ノ要件トセリ即チ登錄ヲ受ケスシテ著作物ヲ出版シタルトキハ版權ハ發生セストセリ(舊出版條例第二條舊版權法第三條然ルニ現行著作權法ニ至リテハ全ク此等舊主義ヲ打破シ著作權ハ創作的行為ニ因リテ直チニ發生シ著作物ノ成立ト同時ニ著作權成立スルモノトセリ今日歐洲諸國ノ著作權法ハ多クハ此主義ヲ採ル此ノ如ク著作權ハ創作的事實ニ因リテ發生スルモノナリトノ原則ハ今日歐洲諸國並ニ我國ノ法制ニ於テ採用スル所ノ主義ナリト雖モ著作權ノ保護ニ關シ或一定ノ方式手續ヲ要スト爲ス立法例アリ例ヘハ我著作權法第十五條ニ依レハ「著作權者ハ登錄ヲ受タルニ非サレハ僞作ニ對スル民事ノ訴訟ヲ提起スルヲ得スト」アリ英國著作權法ニモ亦同一ノ規定アリ英國著作權法第一一條又佛國著作權法ニ於テハ著作物ノ納本ヲ以テ僞作ニ對スル民事訴訟提起ノ要件ト爲ス千八百八十一年法律第三條第四條此等ノ手續ヲ稱シテ著作權法學者ハ著作權ニ關スル方式 (formality) ト曰フ方式ハ權利發生ノ要件

ニ非スシテ單ニ認定的ノモノナリ (La formalité est déclarée stricto non attributive de propriété)  
故ニ著作權者ハ何時ニテモ此方式ヲ履行スルコトヲ得ヘク僞作ノ行爲ノ生シ  
タル後ニ於テモ此手續ヲ履行スルトキハ既往ニ遡リ民事訴訟ヲ提起スルコト  
ヲ得

著作權ノ發生ト方式トノ關係ニ關シ歐洲諸國ノ著作權法ノ主義ヲ分類スルト  
キハ左ノ區別ヲ爲スコトヲ得

- (一) 何等ノ方式ヲ要セス創作の事實ニ伴ヒ著作權ノ發生スト爲ス立法例  
「テュニス」「モナコ」那威著作權法
  - (二) 特權——著作物ニ限リ方式ヲ要スト爲ス立法例  
獨逸著作權法——無名及ヒ變名著作物ニ付テハ登錄ヲ爲スコトヲ得同法第六  
條第一一條第三九條  
白耳義著作權法——官公署ノ著作物及ヒ遺著ニ付テハ登錄ヲ必要トス同法第  
四條第一一條施行法第一條以下
- 瑞西著作權法——(イ)聯邦州法人及ヒ會社ノ著作物(ロ)遺著(ハ)寫眞及ヒ寫眞的著

作物ニ付テハ登錄ヲ必要トシ其他ノ著作物ニ付テハ著作任意ニテ登錄ヲ  
爲スコトヲ得同法第三條第八條

(三) 方式ヲ要スルモ方式不履行ノ結果失權ヲ來ササル立法例  
此主義ヲ採用スル立法例ハ佛國及ヒ英國ニシテ佛國ニ於テハ納本ヲ必要ト  
シ千八百八十一年七月二十九日法律第三條第四條英國ニ於テハ登錄ヲ必要  
トス千八百四十二年英國著作權法第一一條乃至第一四條我著作權法モ亦此  
分類ニ屬ス(第一五條)

此立法例ニ於テハ納本若クハ登錄ナル方式ヲ要スルモ是レ著作權發生ノ必  
要條例ニ非ス唯此方式ヲ履行セザルトキハ著作權侵害ニ對シ民事訴訟ヲ提  
起シ得サルノ效果ヲ生スルニ過キス

(四) 方式履行ヲ著作權發生ノ要件ト爲ス立法例  
西班牙著作權法第三八條第三九條伊太利著作權法第二七條第二八條「イオ  
」著作權法第二條第三條「ルクサンブルグ」著作權法千八百八十五年勅令  
以上ハ歐洲諸國ニ於ケル方式ニ關スル立法例ノ分類ナリ之ヲ要スルニ著作權

ハ著作ノ創作ノ行爲ニ因リテ發生ストノ原則ハ著作權法ノ大原則ナリ而シテ方式主義ノ立法例ハ舊法時代ニ於ケル免許主義ノ遺物ナリ故ニ此主義ハ早晚廢止ニ歸スヘシトハ著作權法學者ノ等シテ唱道スル所ナリ法學協會雜誌第十九卷第八號抽文著作權ニ關スル方式ヲ論スラ參照セラルヘシ

## 第六章 著作權ノ目的物

著作權ナル權利ハ精神の創作ナル事實ニ伴ヒ發生スルモノナルコトハ前章ニ於テ講述セルカ如シ然レトモ精神の創作ト云ヘハ其範圍極メテ廣ク工業的器械ノ發明モ趣美的意匠ノ創作モ亦精神の創作ニ外ナラス然レトモ著作權法ニシテ保護スル精神の創作ノ範圍ハ此ノ如ク廣汎ナルモノニ非スシテ單ニ學藝美術ノ著作物ニ限定セラルルナリ工業上ノ應用ヲ目的トスル創作物若クハ趣美的意匠ノ創作ノ保護ハ特許法又ハ意匠法ノ關スルモノナリ著作權法ニ於テ保護スル著作物ハ學藝美術ノ著作物ニ限ル故ニ著作權法ノ講義ニ於テハ其範圍ヲ學藝美術ノ著作物ニ限定セサルヘカラス而シテ學藝美術ノ著作物ヲ説

明スルニ當リテハ先又第一ニ著作物ノ何タルヲ説明スルヲ要ス著作物トハ英語ノ work 佛語ノ Oeuvre 獨語ノ Werk ニ譯當スル語ニシテ吾人ノ頭腦ノ働ニ因リテ生シタル一切ノ創作物ヲ謂フ故ニ著作物ノ基礎ハ吾人ノ思想ニシテ思想ノ外部ニ顯ハレタルモノカ著作物ナリ思想ヲ外部ニ表示スル爲メニ之ヲ筆ニスルトキハ文書ト爲リ之ヲ口述スルトキハ講義演說ト爲リ之ヲ音調ニ顯ハストキハ樂譜ト爲リ之ヲ形象ニ描出スルトキハ繪畫彫刻模型ト爲ル故ニ著作物トハ言語文章音調形象ヲ以テ表示スル思想ナリト定義スルコトヲ得ヘシ此ノ如ク著作物ノ基礎ハ思想ナリト雖モ思想自體カ直チニ著作物ト爲ルニ非スシテ思想カ特定ノ形體ヲ以テ外部ニ顯ハレタルトキ始メテ著作物ト爲ルナリ而シテ著作權ノ目的物タル著作物ハ學藝美術ノ範圍ニ屬スルモノニ限ルナリ學藝の著作物(Oeuvre artistique et scientifique)トハ吾人ノ理性的思想ノ發現シタルモノニシテ言語ノ形式ニ依リテ成立スル著作物ヲ謂ヒ文書演述等是ナリ美術的著作物(Oeuvre artistique)トハ美術の觀念ノ發現ニシテ吾人ノ感覺ニ美ノ觀念ヲ發生セシムルモノニシテ音調若クハ形象の描出ノ方法ニ依リテ成立スル著作

物ヲ謂フ即テ樂譜繪畫彫刻模型ノ如キ是ナリ而シテ學藝美術ノ範圍ニ屬スル著作物ハ總テ著作權ノ目的物タルヘキモノナリ故ニ我著作權法第一條ニ「文書演述圖畫彫刻寫真云々」規定シタルハ單ニ例示の規定ニシテ限定的規定ニ非タルコトヲ知ルヘシ

以上述ヘタル如ク著作權ノ目的物タル著作物ハ吾人ノ精神の勢力ノ結果トシテ顯ハレタル學藝美術ノ著作物タルヲ要スルカ故ニ著作權ノ發生スル著作物タルニハ左ノ二要件ヲ具フルコトヲ要ス

(一) 精神の創作物タルコト 創作ナル事實カ著作權ノ發生原因タルコトハ前章ニ於テ述ヘタルカ如シ佛國著作權法學者ブイエー(Doullie)氏曰ク創作ハ學藝美術所有權ノ重要ナル原因ナリ(La creation est la cause efficace de la propriété littéraire of artiste)同氏著作權法論(1932)故ニ創作ナル事實ナケルハ著作權發生セス而シテ其創作タルヤ有形的勢力ノ結果ニ因ルニ非スシテ吾人ノ頭腦ノ作用タル精神の勢力ノ結果ニ因リテ生シタルモノナラサルヘカラス是レ有體物ニ於ケル所有權ノ發生ト異ナル所ナリ故ニ自己ノ新奇思想ニ基

キ製作シタルモノニ非ラレバ著作物シラヲ得ス而シテ其新奇ノ思想ノ發顯タルヤ其著作物ノ基礎ト形體トニ在リテ存ス故ニ自己ノ新案ニ係ル小説詩歌論文ノ著作物タルヤ固ヨリ疑ナシト雖モ其小説詩歌論文其レ自身ハ自己ノ創作ニ非スト雖モ其編成蒐輯ニシテ精神の勢力ノ結果タルコト明カナルモノハ亦著作物タルコトヲ失ハス是ニ於テカ編纂物ニ對スル著作權ナルモノ生ス我著作權法第十四條ニ曰ク

數多ノ著作物ヲ適法ニ編輯シタル者ハ著作物ト看做レ其ノ編輯物全部ニ付テノミ著作權ヲ有ス但シ各部ノ著作權ハ其ノ著作物ニ屬ス

元來編輯物ナルモノハ他人ノ著作物若クハ或事實ヲ蒐集編纂シタルニ過キスシテ新ニ著作シタルモノニ非サルカ故ニ創作の事實ナク隨テ著作權ノ目的タルコトヲ得サルカ如キ觀アリト雖モ創作の事實ハ必スシモ斯ル狹義ニ解スヘキニ非ス編輯ト雖モ排列ノ順序選擇蒐集ノ方法ノ如キ精神の工夫ヲ要シ創作の能力ノ發顯タルヤ疑ナシ隨テ編輯物全部ハ一著作物ヲ成シ著作權ノ目的物ト爲リ得ヘシ例ヘハ大家全集紳士錄字典辭書ノ如キ著作權ノ目的物タルカ



如シ然レトモ編輯物ニシテ著作權ノ目的物タルニハ適法ニ編輯シタルモノナルコトヲ要ス適法ニ編輯スト云フハ例ヘハ著作物ニ付テ著作權ノ許諾ヲ經ルカ如キ法律ノ規定ニ依リテ偽作ト認メラレサル方法ヲ以テ編輯スルノ謂ニシテ他人ノ著作物ヲ無断ニテ編輯シタルカ爲メニ著作權ノ發生スルモノニ非ス是レ特ニ明文ヲ以テ適法ニ編輯シタルコトヲ要スト爲セル所以ナリ編輯者ノ有スル著作權ハ編輯物全部ニ付テナリ其各部ノ著作權ハ各著作權ニ屬ス例ヘハ大家論集ノ如キ其論集全體ノ著作權ハ編輯者ニ屬スト雖モ各論文ノ著作權ハ其論文ノ著作權ニ屬ス故ニ大家論集其全部ノ偽作者ニ對シテハ其編輯者ハ著作權侵害ノ訴訟ヲ提起スルコトヲ得ト雖モ其中ノ一論文ノ偽作者ニ對シテハ其論文ノ著作權ノミ著作權侵害ノ訴訟ヲ起スコトヲ得ルナリ是レ蓋シ編輯者ノ有スル著作權ハ其選擇及ヒ排置ノ方法擅裁ニ關シテ存スルカ故ニ編輯物全體ニ對シテニ非サレハ著作權發生セザレハナリ

次ニ翻譯物ハ著作權ノ目的物ト爲ルヤ否ヤ元來翻譯ナルモノハ他人ノ著作物ヲ他ノ國語ニテ言現ハスニ過キスシテ自己ノ思想ヲ直接ニ發表スルモノニ非

サレハ創作ノ事實ナリ隨テ著作物ト謂フコトヲ得サルカ如シ故ニ特別ノ明文ナケレハ翻譯物ニ對シテハ著作權發生セスト謂ハサルヘカラス然レトモ翻譯ハ單純ノ複製トハ異ナリ原著物ヲ其儘ニ複製スルモノニ非シテ多クハ精神ノ勢力ト智能トヲ要ス故ニ創作ノ著作物ト同一視スルノ必要ナルコトアリ

著作權法第二十一條第一項ニ曰ク

適法ニ翻譯ヲ爲シタル者ハ著作權ト看做シ本法ノ保護ヲ享有ス

即チ原著作者ノ許諾ヲ得テ爲シタル翻譯ハ新著作物ト同シタ著作權ノ目的物ト爲リ得ルナリ茲ニ適法ト云フハ單ニ翻譯ヲ爲シタルカ爲メニ著作權ノ發生セザルコトヲ明カニシタルモノニシテ原著作者ノ許諾ヲ經ル等法律ノ許ス範圍内ニ於テ爲スコトヲ要スト云フノ意ナリ故ニ著作權ノ存スル他人ノ著作物ヲ無断ニテ翻譯シタルトキハ單ニ著作權ノ發生セザルノミナラス著作權ノ侵害ト爲ルナリ

以上述フルカ如ク編輯物ト云ヒ翻譯物ト云ヒ著作權ノ目的物ト爲ルハ其編成又ハ複製ノ方法ニ關シ精神ノ勢力ヲ費シ特殊ノ形體ヲ創作シタルカ爲メナリ



然ルニ單ニ原著作物ニ調點傍詞句讀批評、註解附錄圖書ヲ加ヘタルニ止マルカ  
如キ實質ニ於テ原著作物ヲ其儘ニ複製シタルニ過キスニテ創作的形體ヲ成サ  
サルモノハ之カ爲メニ新ニ著作權ヲ發生スルコトナシ然レトモ調點句讀批評、  
註解附錄圖書等ニモ程度アリテ精神の勞力ヲ費シ創作的著作物ト看做サルヘ  
キ場合ニハ新著作物トシテ著作權ノ目的物タルヤ固ヨリナリ著作權法第十九  
條ハ此趣旨ヲ明カニセリ曰ク

原著作物ニ調點傍詞句讀批評、註解附錄圖書ヲ加ヘ又ハ其ノ他ノ修正増減ヲ  
爲シ若ハ翻案シタルカ爲新ニ著作權ヲ生スルコトナシ但シ新著作物ト看做  
サルヘキモノハ此限ニ在ラス

以上ハ學識の著作物ニ關シテ述ヘタル所ナルカ美術的著作物ニ關シテモ亦創  
作的形體ヲ有スルコトカ著作權發生ノ第一要件タリ故ニ自己ノ意匠ニ基キ製  
作シタル繪畫彫刻等ノ著作權ノ目的物タルハ勿論縱令自己ノ新意匠ニ出テタ  
ルニ非スト雖モ其描出の方法ヲ異ニシ精神の工夫ヲ要シタルモノナルトキハ  
亦著作權ノ目的物タルコトヲ得著作權法第二十二條ニ曰ク

原著作物ト異リタル技術ニ依リ適法ニ美術上ノ著作物ヲ複製シタル者ハ著  
作者ト看做シ本法ノ保護ヲ享有ス  
例ヘハ繪畫ヲ彫刻ニ作り模型ヲ銅版ト爲スカ如シ蓋シ此場合ハ原著作物ヲ復  
製シタルモノニシテ自己ノ創作ニ基キタルモノニ非スト雖モ其製作ノ方法ニ  
至リテハ自己ノ創作ト看サルヘカラス例ヘハ虎ノ畫ヲ彫刻ニ作りタル場合ノ如  
キ虎ノ畫意其モノハ原著作者ノ創作ナリト雖モ畫ノ技術ト彫刻ノ技術トハ全  
ク別種ノ技術ニシテ或思想ヲ描出スル方法トシテハ全然異ナリタル勞力ニ屬  
ス故ニ學識著作物ノ翻譯ニ對シテ著作權ヲ認ムルト同一ノ理論ニテ斯ル別種  
ノ技術ニ依ル著作物ニ對シテモ亦著作權ヲ認ムルナリ  
此ノ如ク尙モ創作の事實ニ伴フ學識美術ノ著作物タル以上ハ總テ著作權ノ目  
的物タルコトヲ得ルト雖モ或特種ノ著作物ハ著作權ノ目的物ト爲ラス即チ著  
作權法第十一條ノ場合はナリ同條ニ依レハ著作權ノ目的物タルコトヲ得サル  
モノニ三種アリ

第一 法律命令及ヒ官公文書、法律命令ハ官報ヲ以テ之ヲ公布シ一般ニ告

知スルモノナリ故ニ其性質上廣ク之ヲ知ラシムルヲ其本旨ト爲ス隨テ之ヲ複製スルコトモ自由ナラサルヘカラス是レ法律命令ハ著作權ノ目的物タラサル所以ナリ

官公文書トハ官廳公署ノ公務上ノ書類ヲ謂フ此等ノ書類ハ官吏公吏カ國家若クハ公益團體ノ機關トシテ職務上作成スルモノナレハ著作權ヲ發生セシムヘキモノニ非ス故ニ官廳公署カ差支ナシト認ムルトキハ之ヲ公ニスルコトヲ得ルナリ而シテ一旦公ニセラレタルモノハ何人モ隨意ニ之ヲ複製スルコトヲ得只一箇人カ隨意ニ官公文書ヲ發行スルコトヲ得サルハ官廳公署ノ取締上然ルモノニシテ著作權ノ有無ニ關係ヲ有スルモノニ非ス

官公文書ト官廳公署ノ著作物トヲ區別スルヲ要ス官公文書ハ官廳公署ノ公務上ノ書類ヲ謂フモノニシテ官廳公署カ著作ノ名義ヲ以テ發行スルモノトハ異ナルナリ後者モ或ハ廣義ニ於ケル官公文書ナリト雖モ著作權法ニ所謂官公文書ニ非ス例ヘハ大阪市ニ於テ編纂シタル大阪市史文都省ニ於テ翻譯シタル各國教育制度一斑ノ如キハ茲ニ所謂官公文書ニ非スシテ官廳公署カ

著作ノ名義ヲ以テ發行シタル著作物ナリ故ニ斯ル著作物ハ著作權ノ目的物タルコトヲ得ルモノニシテ國若クハ公共團體カ著作權ヲ有スルナリ

第二 新聞紙及ヒ定期刊行物ニ記載シタル雜報及ヒ政事上ノ論說若クハ時事ノ記事此等ノ事項ハ世間ニ知ラシムルカ爲メニ著作スルモノニシテ特ニ著作權ノ目的物トシテ一人ノ専有ニ歸セシムヘキモノニ非ス隨テ著作權ヲ與ヘテ之ヲ保護スル必要ナキノミナラス却テ世間一般ノ人ヲシテ之ヲ複製セシムルヲ可トス蓋シ新聞紙又ハ雜誌ニ登載シタル事項ハ世間ニ廣ク知ラシムルヲ目的トスルモノナレハ他ニ之ヲ轉載スルハ却テ其目的ヲ達スルモノナリ若シ著作者ニシテ著作權ヲ留保スルコトヲ希望シ他人ヲシテ妄ニ複製セシメザラント欲セハ之ヲ新聞紙又ハ雜誌ニ登載セサルナリ既ニ之ヲ新聞紙又ハ雜誌ニ登載スル以上ハ著作權ヲ拋棄シタルモノト推定スルモ決シテ不當ニ非ス是レ本條ノ規定アル所以ニシテ萬國著作權保護同盟條約並ニ歐洲諸國ノ著作權法ニモ皆同一ノ規定アリ

第三 公開セル裁判所議會並ニ政談集會ニ於テ爲シタル演述、此等ノ場所

ニ於テ爲シタル演述ハ新聞紙雜誌ニ於ケル政事上ノ論說時事ノ記事ト同シ  
 タ一般ノ人ニ知ラシムルヲ目的ト爲スモノナレハ他人カ之ヲ複製スルモ少  
 シモ著作ノ利益ヲ害セス隨テ之ヲ演述者ノ私權ト爲スノ必要ナキナリ故  
 ニ此等公開ノ席ニ於テ爲シタル演述ハ演述者ニ於テ著作權ヲ留保セザルモ  
 ノト推定シ著作權ノ目的物ト爲サズ

(二) 學藝及ヒ美術ノ範圍ニ屬スル著作物タルコト吾人ノ創作的能力ハ各種ノ  
 方面ニ發現スト雖モ著作權法カ特ニ保護スヘキモノト認メタルモノハ學術  
 界及ヒ美術ノ界ニ向ヒテ發現スル創作的能力ニ關シテナリ學術界ニ發現スル  
 能力ハ真理ノ研究ヲ目的トシ秩序のニ構成セラレタル思想ニ存シ學者ノ口  
 述ニ由リテハ講義演述トシテ顯ハレ文學者ノ筆ニ由リテハ詩歌文章ト爲リ  
 テ顯ハレ之ヲ學藝上ノ著作物(Oeuvre littéraire, literarische Werk)ト云フ美術界ニ  
 發現スル能力ハ美ノ觀念ヲ表出シ吾人ノ審美的感情ヲ満足セシムルヲ目的  
 トシ形象トシテハ繪畫彫刻音調トシテハ樂譜トシテ顯ハル之ヲ美術上ノ著  
 作物ト爲ス Oeuvre artistique, künstlerische Werk)此二種ノ方面ニ發現スル創作の能

### 公證人規則

法學士 山脇貞夫 講述

### 第一編 公證人制度

#### 第一章 公證人制度ノ起源

凡ソ箇人間ノ契約ハ必スシモ一般ニ之ヲ文書ニ表彰スルコトヲ其成立ノ要件  
 トナスモノニ非ス文字ヲ使用セザリシ原始時代ニアリテハ或ハ索繩ヲ結ヒテ  
 履行期日ヲ約定シ或ハ單ニ相互ノ信用ノミニ倚頼シテ疑ハサリシカ如キ尙ホ  
 今日ニ於テモ吾人ノ往往目睹スル所ノ口頭契約ノ如キ其約定方法ノ如何ハ其  
 契約ノ成立ニ毫モ影響ヲ與ヘサルモノナリ然レトモ其成立ト其存在ノ證明力  
 トハ明カニ別箇ノ問題ニシテ假令主觀のニ成立ノ明確ナルモノト雖モ其紛争

アルニ當リ之カ立證方法ヲ缺クトキハ其成立ヲ否認セラルル虞ナシトセス殊ニ社會現象ノ複雑ニ赴クヤ單ニ口頭ヲ以テシテハヨク長日月ノ記憶ニ堪ユルモノニ非ス於是文書ノ形式ニ依ルヲ便トスルノミナラス更ニ國家ハ公證制度ヲ設ケテ之ニ則リ作成セラレタル證書ニ多大ノ信憑ヲ拂ヒ若シ法律行為ノ形式ニシテ之ニ依リタルトキハ其私文書ニ作成セラレタルモノヨリモ民事上其存在ノ證明ヲ容易ナラシメタリ

公證人制度ハ遠ク羅馬法時代ニ胚胎セリ羅馬法ニアリテ任意ナル意思表示ハ一般ニ何等ノ形式ニ依ラサルモ有效ナリキ然レトモ土地所有權ノ移轉ニアリテハ其所有權ハ國民全般ニ關係アリトシタルカ故ニ其保障ナクンハ效力ヲ生セストシ之ニ關スル意思表示ハ更ニ民會<sup>プロヒエム</sup>ノ決裁ヲ經可キモノトシタリシカ其後若干ノ市民ヲ以テ之ニ代ヘ或ハ官吏ノ干與ヲ以テ十分ナリトセリ然ルニ其後判決及立法例ハ幾多ノ形式ヲ創設シ證人タル市民ノ參與又ハ嚴正ナル式謂フ要スルモノト爲シタルカ遂ニ帝國ノ終期ニ至リ意思表示ノ成立ヲ證明シ且ツ其眞實ナル存在ヲ擔保スル爲メニハ特設官吏ヲシテ之ニ干與セシメ其趣旨

ヲ公設ノ帳簿ニ記入スル方法ヲ執ラシムルコトトシテ「tabular」ナル官吏アリ地方行政ニ於テ會計及記録ニ關スル事項ヲ掌理シタルヲ以テ「一方ニ於テハ法律文書ヲ作成シ又ハ之ヲ領收シ他ノ一方ニ於テハ記録ノ保管ヲ擔當セリ從テ此記録保管ノ任務アルヨリシテ種種ナル文書ノ作成ニ干與スル資格ヲ保有スルニ至リ其干與カ作成文書ニ公正ナル性質ヲ付與スルニ至リ遂ニ未成年期ノ滿了旨者ノ遺言及財産目録調製ニハ其干與ヲ要件トスルニ及ヘリ

「チヌチニア」ン帝ノ後ニ至リテハ前記ノ「tabular」及「tabular」ノ二者混同セラレ文書ノ編纂ニ從事スル實際家ヲ「スタク」ペー「Baldner」カンセラリ「Calar」colarit」ノタリ「notari」ト稱シ其内ノタリ」ノ名ハ其職務ト共ニ後世ニ殘リ今日ノ公證人「notary, notaire」制度ノ起源ヲ爲スニ至レリ

羅馬法系ヲ承ケタル佛國法制ニ於テ公證人制度カ稍シ其精ニ就キタルハ路易第

九世ノ時代ニアリテ始メテ巴里府ニ六十名ノ公證人ヲ設置シタリ次テフロッ  
ブルベル王<sup>7</sup>シャルル第七世ヲ經テ公證人制度ハ漸次全王國ニ波及スルニ至リ  
殊ニフランス<sup>8</sup>第一世ハ勅令ヲ發シテ公證人ノ職務及其執行ヲ秩序的ニ規定シ  
公證人ヲ分チテ二トシ其一<sup>9</sup>(Notaire)ハ専ラ證書ノ作成ニ當ラシメ其二<sup>10</sup>(Tabellion)  
ハ主トシテ贖本ノ下附ニ從事セシメタリ其後アンリ<sup>11</sup>第四世ハ此ノ如キ分業  
制ヲ廢止シ公證人ナル名稱ノ下ニ證書ノ作成及保存並ニ贖本ノ下附等諸種ノ  
職務ヲ統一シテ執行セシメ更ニ之ヲ王室貴族及僧侶ノ三級ニ分チタリ然レト  
モ此三級制ハ千七百九十一年十月六日發布ノ法律ニ依リ全然廢止セラレ一種  
ノ公證人ノミ存在スルコトナリ其後幾多ノ改正ヲ經テ今日ノ制度ヲ見タリ<sup>12</sup>  
我國ニ於テハ之ニ倣ヒ明治十九年八月十一日法律第二號ヲ以テ公證人規則ヲ  
制定シ茲ニ始メテ公證人制度ノ存在ヲ見ルニ至レリ其主タル職務ハ民事ニ關  
シ公正證書ヲ作成スルニアリテ羅馬法ノ「ノタリ」佛國ノ「アチール」ト相似タル  
モノトス

## 第二章 公證人ノ性質

公證人ハ公吏ナリ任命ノ形式ヲ經テ就職シ證書ニ公ノ信憑力及執行力ヲ附與  
スルヲ職務トス從テ純然タル民事上ノ受任者ニモ非ス又官吏ニモ非サルハ各  
學者ノ概チ一致スル所ナリトス<sup>13</sup>「カール」<sup>14</sup>「フアーハール」<sup>15</sup>「ボンツァンヌ」<sup>16</sup>等  
公證人ハ人民ノ囑託ニ應ジ民事ニ關スル公正證書ヲ作成スルコトヲ其職務ト  
ス人民ノ囑託ニ應ジテ職務ヲ執行スルカ故ニ人或ハ公證人ヲ以テ民事契約ニ  
於ケル純然タル受任者ニ比セントス固ヨリ佛國法等ニ於テハ公證人ハ「醫師辯  
護士ヨリモ依頼人ニ對シ密接ナル關係ヲ有シ殆ント一家族ト其喜愛ヲ共ニス  
ルモノナリ人ノ結婚セントスルヤ夫婦ノ財產制度ヲ制定スルモノハ公證人ナ  
リ人ノ將サニ死セントスルヤ病者ノ枕頭ニ臨ミテ其最後ノ意思ヲ確ムルモノ  
是亦公證人ナリトス一言以テ蔽ヘハ社會上百般ノ事務ニ有益ニシテ且ツ必要  
ナルモノハ公證人ニシテ其職務ヲ限ナク其責任ヤ重大ナルモノアリ」ト雖ト  
モ現行ノ我規則ニ於テハ任命免職停職ノ語ヲ用ヒテ任命ノ形式ヲ經ルモノナ

ルカ故ニ均シク公職ヲ行フモノナレトモ之ヲ全ク民間ノ業務ヲ行フ醫師又ハ辯護士ト同一視スルハ妥當ニ非ナル可シ殊ニ公證人カ其職務ヲ行フハ人民ノ囑託ニ基クモノナリト雖モ一旦人民ノ囑託ヲ受ケタルトキハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス若シ不法ニ之ヲ拒絶シタルトキハ過料ノ制裁アルヲ規定シタル點ヨリ觀察スレハ公證人ハ適法ナル囑託アレハ必ス之ヲ爲スノ義務ヲ有スルコトヲ知ルニ足リ從テ純然タル民事上ノ契約ニ於テ受任者ハ必スシモ委任ヲ承諾スルノ義務ナキト全ク其趣ヲ異ニスルヲ以テ公證人及其相手方間ノ關係ハ民事上ノ委任契約ニ非ナルナリ而シテ公證人ハ官吏ノ如ク人民ニ對シテ國家ノ意思ヲ決定スル行爲ヲ爲スモノニ非ナルコトハ明カナリ而シテ人民ノ囑託ニ應ジテ公正證書ヲ作成スルモノナルカ故ニ一見スレハ全ク私益ニ關スル事務ヲ行フモノナルニ似タリ然レトモ公證人カ職務ヲ行フハ單ニ人民ノ囑託ニ基因スルモノト爲スハ誤ニシテ人民ノ囑託ハ單ニ職務執行ヲ促ス申出ニ過キスシテ公證人ハ其申出ニ依リ其職責トシテ證書ヲ作成ス可ク作成セラレタル證書ハ法律ノ規定ニ因リ公正ノ效ヲ發シ民事上完全ナル證據力

ヲ具有スルニ要ルナリ故ニ人民ハ囑託ノミヲ爲シ得ク其利益ノ爲メニ囑託以上ノ程度ニ於テ作成ニ容豫スルコトヲ得サルナリ且テ證書ノ公正ヲ確保スルハ詐欺強暴ヲ避ケ社會ノ秩序維持スルニアルカ故ニ全ク私益ノミニ關スルモノニアラス一步ヲ讓リテ公證人ノ職務ハ私益ノ爲メニ執行スルモノト爲スモ國家ノ事務ハ其内容ニ於テ私人ノ事務ト劃然タル區別アルモノニ非ス從テ私益ニ關スルノ故ヲ以テ公正證書ノ作成ハ公務ニアラスト速断スルヲ爲サルナリ

公證人ハ司法大臣之ヲ任ス任命アリタルトキハ辭令書ヲ本人ニ下付ス停職ニ當ル所爲三度ニ及ヒ又ハ身元保證金補充ノ命令ニ從ハサルトキハ司法大臣ニ具申シタル上免職セラル此ノ如キ任免ノ形式ヲ履行スルコトヲ要件トシタルハ亦以テ公證人カ公吏タルノ結果ナラストセシヤ  
終ニ臨ミテ公證人カ特別ナル服従關係ニ立ツコトヲ一言セサル可カラス凡ソ國家ハ一般人民ニ對シ服従ヲ要求シ以テ社會ノ秩序ヲ維持スト雖モ特別ノ身分ヲ有スルモノニ付テハ更ニ一般人民ニ對スル服従ノ義務ノ外ニ特別ナル服

從ヲ要求スルコトアリ素ヨリ其目的ハ一樣ニアラス或ハ犯罪豫防ノ爲メニ監  
視制度ヲ設ケ或ハ機關ノ職務執行ヲ誠實ナラシムル爲メニ服務規律ヲ設ケタ  
リ而シテ公證人モ亦後者ニ屬シ監督關係ニ立テテ其職務ニ付キ特別ナル懲戒  
規律ニ從ハシメタリ之レ全ク公證制度ノ設定カ人民權利ノ確保ト社會秩序ノ  
維持トヲ目的トシ公證人カ其職務ヲ公正且ツ誠實ニ執行ス可キハ國家ノ最モ  
希望スル所ナレハナリ此理由ヨリシテ公證人ハ司法大臣ニ隸屬シ控訴院長始  
審裁判所長ニ累次監督セラレ法定ノ身元保證金ヲ納付シ且ツ公證人規則ニ違  
反スルトキハ輕キモノハ金五十錢以上金三十圓以下ノ過料ニ處セラレ重キモ  
ノハ一月以上四月以下ノ停職ニ處セラレ停職ニ當ル所爲三度ニ及ヒタルトキ  
ハ其職ヲ免セラル可キ特別ナル懲戒方法ヲ設ケラレタリ若シ夫レ規則違反ヨ  
リ他人ニ損害ヲ生セシメタルトキハ之ニ賠償ヲ爲ス可キハ論ヲ埃タサルモノ  
トス

### 第三章 公證人ノ員數

公證人ハ區裁判所ノ管轄地ヲ以テ其受持區トシ各區内ニ於ケル員數ハ司法大  
臣之ヲ定ムルモノトシ公證人規則第五條其定員ハ各區内即チ各區裁判所管內  
ニ於テ十名以下ナルコトヲ原則トシタリ公證施行條例第一條

此ノ如ク定員ヲ設ケタルハ公證人制度設定ノ當然ノ結果ナリト言ハサル可カ  
ラス何トナレハ凡ソ公證人制度ヲ採用シテ其作成ニ係ル書類ニ公正ノ效ヲ付  
與シ民事上之ニ完全ナル證據力ヲ認定スルニ至レルハ近世社會現象ノ複雑ト  
ナルニ從ヒ簡人間ノ取引モ亦煩繁ヲ來タシ其間ニ生スル權義ノ爭訟カ多キヲ  
加ヘタルノミナラス勳モスレハ權義ノ存在ヲ證スル書面其自體ニ付テスラ爭  
決シテ寡シトセス畢竟吾人カ證書ヲ作成シテ權義關係ヲ明確ニスルハ蓋シ彼  
ノ口頭契約ヨリ生スル不安ノ念慮ヲ穩カナラシメントスルニアリ然ルニ其安  
心立命ノ基礎タル證書ニシテ却テ新タニ爭訟ノ源泉ヲナスニ至リテハ更ニ權  
利ヲ確保ス可キ安全ナル他ノ方法ヲ求メタル可カラス於是公證制度ヲ設定シ  
人民ハ一ニ之ニ依リテ證書ノ效力ヲ確保シ以テ權利ヲ鞏固ナラシムルヲ得セ  
シメタリ然レトモ此目的ニ付テハ制度ノ完美ナルノミナラス其職ニ在ルモノ



カ公正忠實ナルニ非スシハ到底良好ナル效果ヲ奏スルコト能ハサルナリ而シテ忠實ナル公證人ヲ得シハ其地位ヲ鞏固ニセサル可カラズ換言スレバ其地位ヲ維持スルニ相當ナル收入ヲ保證スルコトヲ要ス

公證制度タルヤ本來人民ノ權利保護ノ目的ニ出テタルモノナレハ公證人ノ員數モ自ラ人民ノ需要ニ比例セサル可カラズ若シ公證人ノ職ヲシテ其志望者カ任意ニ之ヲ設定シ得ルモノトシシカモ其員數ヲ無制限ナラシメンカ各公證人ハ恰モ今日ノ辯護士ノ如ク其生活ニ必要ナル收入ヲ多量益、擴大セシトシ其結果顧客ヲ得ルニ熱中シテ遂ニ其品位ヲ下シ或ハ墮落スルコトナキヲ保セス此ノ如キハ全ク其收入ヲ擔保セサルノ弊ナリ若シ權利確保ノ爲メニ最モ公正忠實ナル可キヲ要スル公證人ニシテ收益ノ爲メ他人ニ雇使セラレ狡徒ノ圖使ニ甘スルカ如キ狀態ニ陥ラシメハ其制度カ公正ヲ要求スルコト大ナル丈ケ其弊害モ亦之ニ比例シテ甚タシキヲ知ラサル可カラズ此理由ニ依リ公證人ノ員數ハ之ヲ制限シ自由ニ僞人カ之ヲ設定スルコトヲ許サズ以テ其收入ヲ確保シ誠實ニ其業務ヲ執ラシムルニ務メタリ從テ其員數モ其受持區内ノ人口ニ比例ス

ルノ主義ヲ執リ各區裁判所管内ニアリテハ十名以下トシ東京區裁判所管内ニ於テハ二十五名以下大阪區裁判所管内ニ於テハ二十名以下京都及神戸兩區裁判所管内ニ於テハ十五名以下ヲ置クコトアル可キヲ定メタリ此等ノ制限ハ其基礎ヲ人口ノ多寡ニ置クモノナルハ前述ノ説明ニ由リ明カナル可シ果シテ然ラハ立法論トシテハ余輩ハ區裁判所管内ニ依テ員數ヲ定メテ膠柱ノ弊ニ陥ラシヨリモ寧ロ人口一萬ニ付キ一人ヲ置クト云フカ如キ規定ヲ設クルヲ以テ勝レリト信ス

員數ノ制限ハ司法大臣ノ專權ニアリ之レ公證人ハ第一次ニ其住居地ヲ管スル始審裁判所長ノ監督ヲ受ケ第二次ニ所轄控訴院長ノ監督ヲ受ケ其終局ニ於テ司法大臣ニ隸屬セシメラルルカ故ナリ而シテ公證人規則ニ於テハ司法大臣カ員數ノ指定ヲ爲ス可キコトノミ規定シ何レノ區裁判所ニ幾名ヲ置ク可キカハ全ク之ヲ省令ニ譲リタリ之レ員數ノ制限ハ前述ノ如ク公證制度カ精確ニ行ハル可キ必要條件ナルカ故ニ之ヲ法律ニ依リテ規定シ其員數カ何レニ何名ナルカハ全ク事實ノ問題ニ屬シ人口ノ多寡ト地方ノ情況トヲ綜合シテ決定ス可キ

公證人規則 公證人制度 公證人ノ員數



モノニシテ事實ハ時勢ニ伴ヒ永久一定ノモノニ非サルカ故ニ法律ニ比シ變更ノ容易ナル省令ニ其規定ヲ讓リタルナリ

### 第四章 公證人ノ住居

公證人ハ區裁判所ノ管轄地ヲ以テ受持區トシ其區内ニ住居ス可キモノトス  
公證人モ私人タル資格ニ於テ日常法律生活ヲ營ムカ故ニ普通人ト同シク其生活ノ本據ヲ有ス之ヲ住所トス而シテ私人ハ何レニ居住シ若シクハ移轉スルモ其自由ナルコトハ憲法ニ依ツテ保障セラレタル所ナレトモ公證人ニアツテハ然ラス受持區内ノ町村内ニ住居ス可キヲ原則トシ若シ轉居セントスルトキハ司法大臣ノ認可ヲ受ケサル可カラス此ノ如ク住居ノ自由ヲ制限シタルハ公證人ハ受持區ノ人口即チ需要ニ應當シテ設定分配セラレタルモノナルカ故ニ區内ノ人民カ復場ノ遠近ニ因ツテ受クル利害ト住居カ職務執行ニ對スル關係トニ基因シ且ツ公證人ノ住居カ互ニ近接スルトキハ競爭其他ノ弊害ヲ醸シ易ク其員數ヲ制限スルニ當リ豫想シタルト同一ノ危險ニ陥ルヲ慮ルナリ

ヒテ定メラルルモノニ而シテ執達吏ノ管轄區ハ其所屬區裁判所ノ管轄スル地方裁判所ノ管轄區ヲ以テ限リトナス換言スレバ執達吏ノ管轄區ト其執達吏ノ屬スル區裁判所ノ管轄スル地方裁判所ノ管轄區トハ同一ナルナリ裁判所構成法第九十七條(一)ニ依リテ管轄區ハ土地ノ關係ニ依リテ劃分シテ之ヲ定メ然レトモ一區裁判所ニ屬スル執達吏數名アルトキハ次ノ如ク場合ヲ分テテ說明セサルヘカラス即チ劃分スルニ依リテ管轄區トシテ之ヲ定メルモノナリ  
(一)當事者ヨリ直接ニ委任ヲ受ケタル事務 此ノ如キ事務ニ付テハ其執達吏ノ管轄區内ハ何レノ所ニ於テモ其委任事務ヲ爲スヘキナリ換言スレバ執達吏カ當事者ヨリ直接ニ委任ヲ受クルトキハ其委任事務カ自己ノ屬スル區裁判所ヲ管轄スル地方裁判所ノ管轄區域内ニ於テ爲サルヘキモノナルトキハ執達吏ハ直ニ之ニ應スルノ義務アリ  
(二)裁判所及檢事局ノ命令ニ依ル事務及ヒ裁判所書記ヲ經テ委任シキ事務 此ノ如キ事務ノ分配ハ毎司法年度ノ終ニ於テ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事前以テ之ヲ定ムヘキモノニシテ其分配ハ土地ノ區域ニ從フテ普通ト

ス此ノ如ク此等ノ事務ニ關シテハ一管轄區吏ニ數箇ヲ管轄區ニ區分シ其一區ヲ一人ノ執達吏カ管轄スルコトトナルモズナリト雖モ若シ一人ノ執達吏カ過誤其他ノ事情ニヨリ此等ノ事務ヲ他ノ執達吏ニ屬スル管轄小區域内ニ於テ爲シタリトテ單ニ其レ次ケノ事實ニ因リテハ其爲シタル事務ハ其效力ヲ失フモノニアラサルナリ

### 第八章 執達吏ノ權利義務

我現行法上官吏ニ關スル規定ハ頗ル紛糾ニシテ確然タル意義ヲ定ルニ苦シム唯タ此レヲ他ノ諸觀念ト區別スルニハ之ヲ形式ノ上ヨリ定ムル事ヲ得ヘキノニシテ實質上ヨリ之ヲ確定スル能ハサルナリ我國ニ於テ行政法論者ノ官吏ノ定義ヲ見ルニ又皆ナ之レヲ形式ノ上ヨリ觀察セリ即チ官吏トハ官吏任命ノ形式ニヨリテ法令ニ依リテ統治機關ニ分配セラレタル事務ヲ管掌スル公法上ノ義務ヲ負擔シ其分限ハ元首ニ隸屬スル日本國民ヲ謂フト述ヘズ此等學者ノ定義ヨリ見ルモ執達吏ハ果シテ官吏ト謂ヘキヲ果シテ公吏ト謂フヘキカ

俄カニ決スヘカラス今此兩説ヲ比較スルニハ前記官吏ノ定義ニ依リテ俄カニ決スヘカラス今此兩説ヲ比較スルニハ前記官吏ノ定義ニ依リテ  
 (一)公吏説 此説ヲ採ル論者ハ曰ク官吏トハ特別ノ國家行為ニヨリテ國家ニ對シ一定ノ俸給ノ下ニ永續的勤勞ヲ給付スル義務ヲ負フ者ニシテ上級機關ニ隸屬ノ地位ニアルモノヲ云フ又憲法第十條ニハ天皇ハ行政各部ノ官制及文武官ノ俸給ヲ定メ及文武官ヲ任免スト定ム此ノ如ク官吏ハ國家行為ヲ爲スコト及ヒ一定ノ俸給ヲ受クル事ヲ要素トス然ルニ執達吏ハ政府ヨリ一定ノ俸給ヲ受クルコトナク唯タ其勞務ノ報酬トシテ一定ノ手數料ヲ受ケ得ルノミ若シ其手數料或一定ノ額ニ達セザル時ニ於テハ執達吏ハ政府ヨリ補助金ヲ受クルコトヲ得ト雖モ此補助金ヲ以テ直チニ一般官吏ニ對スル俸給ト同一視スヘキニ非ス又執達吏ハ自ら役場ヲ設立シテ此所ニ於テ其職務ヲ執ルモノナレハ一般官吏ト其職務手續ヲ異ニス其他執達吏ニ付テハ特ニ恩給法ニ照シテ恩給ヲ受クト規定シ又執達吏ハ執達吏規則ニ依リ外總テ一般官吏ノ例ニ依ルト規定スル(執達吏規則第二十二條第二十二條)ヨリ見ルモ執達吏カ其本性ニ於テ官吏ニ非ル事ヲ豫定シタルヲ以テ特ニ此ノ如キ規定ヲ設ケシ所以ナリ然レトモ

執達吏ハ司法機關トシテ國家行爲ヲナスモノナレハ之ヲ一私人ト認ル能ハス故ニ執達吏ハ公吏ナリト云フニアリ

(二)官吏說 執達吏ハ司法機關トシテ國家行爲ヲナスモノナレハ其實質ニ於テ官吏タルハ勿論其任命ノ形式ニ於テモ裁判所構成法第九十五條又補助金ヲ受クル點ニ於テモ之ヲ官吏ト認ムヘキハ勿論ナリ而シテ所謂執達吏ノ手数料ナルモノハ俸給支給ノ一變例ヲナスニ過キスト主張シ而シテ公吏說ニ答ヘテ曰ク執達吏規則中ニ特ニ第二十一條又ハ第二十二條ノ如キ規定ヲ設ケタルハ不都合ナルカ如シト雖モ立法者カ無用ノ條文ヲ挿入シ重複ノ規定ヲ設ケタルハ決シテ稀有ノコトニアラス殊ニ立法者カ執達吏ヲ官吏ト認メシ證ハ裁判所構成法第二編ニ照シテ裁判所及檢事局ノ官吏トシ此編中ニ執達吏ヲ列記セシニヨリテモ推知シ得ヘキナリト

余輩ハ此問題ノ實用ニ關スル事多カラサルヲ以テ深ク論究セスト雖モ余輩ハ官吏說ニ左祖スルモノナリ公吏說ヲ主張スル者ノ云フカ如ク執達吏ハ一定ノ俸給ヲ受クル事ナシト雖モ俸給ヲ受クル事ハ唯タ官吏ノ常素ニシテ要素ニ非

ス彼ノ三等郵便局長ノ如キ唯タ手當ヲ受ルノミニシテ俸給ヲ受ケスト雖モ官吏タルコトハ疑ナキカ如シ又執達吏ハ自ら設置セル役場ニ於テ職務ヲ行フモ畢竟其職務ヲ行フ場所ヲ異ニスルニ止マリ其行フ職務カ司法事務ナル以上ハ其場所ノ如何ニ依リ區別スヘキ理由アルナシ以上述フル所ヲ總括スルニ執達吏ハ官吏ノ定義トシテ前ニ掲ケタルモノニ抵觸スル所ナシ此レ余輩ノ執達吏ヲ官吏ナリト云フ所以ナリ以下本題ニ入り執達吏ノ權利義務ニ關シテ説明セントス

### 第一款 執達吏ノ權利

#### 第一項 手数料ヲ受クルノ權

執達吏ニ報酬ヲ與フル事ニ關シ二種ノ主義アリ一ハ執達吏ニ一定ノ俸給ヲ與フルコトナク法律ノ定ムル所ニ從ヒテ當事者ヨリ手数料ヲ徴收シ以テ其所得トナス主義ト一ハ執達吏ニ手数料ヲ給セスシテ之ニ一定ノ俸給ヲ與フルトノ二ナリ此兩主義中何レヲ採ルヲ可トスルヤハ學說ノ分ルル所ニシテ又諸國ノ

立法例ニ此點ニ關シテ區區ニシテ決定セズハ學說ノ發見ニ由リテ又範圍ノ第一ノ手數料主義ノ短所トシテ算ヘラルモノハ(一)執達吏ハ勉メテ債權者ノ歡心ヲ買フンカ爲メニ債務者ニ對シテ苛酷ナル措置ヲナスコトアルヘキコト(二)債務者ト結托シテ債權者ヲ害スルノ惡レアルコトノ二點ナリ而シテ遺般ノ弊害ハ一ニハ執達吏ハ俸給ニ衣服セシテ事件ニ應ジテ報酬ヲ受クルカ故ニ勉メテ依頼ノ多カラシムコトヲ望ムト二ニハ直接ニ官廳ノ下ニ隸屬セシ自己ノ役場ニ於テ其職務ニ從フヲ以テ其實ハ半ハ官廳ニ屬シ半ハ獨立スル中間ノ地位ニ在ル者ナルカ故ニ監督ノ途十分ナラサルニ職由スルモノト云フニアリ又第二ノ俸給主義ニ從ヘハ(一)執達吏ハ手數料ヲ受ケタルヲ以テ從テ事件ニ屬シ直接利益ヲ有スルコトナシ其極職務ヲ行フコト自ラ怠慢ニ流レ債權者ノ望ミヲ滿ス能ハサルト(二)執達吏ハ手數料ヲ受ケタル事ナキヲ以テ債權者ノ請求アルキハ執達吏ハ裁判所ノ事務分配ノ準則ニ依リ其擔任スヘキ事件ヲ分配又受ケルニ至ラン若シ此ノ如クナシハ債權者又ハ辯護士ノ事件ヲ委任ス爲スヘキ執達吏ヲ一定シ置クハ便ヲ失フニ至ルヘキト(三)執達吏ハ自己ノ役場ニ於テ職

務ヲ執ラズ裁判所ニテ其職務ニ從事スルカ爲ニ當事者ハ執務時間ノ制限ヲ受ケル等種種ノ不都合ヲ生ズ此ノ如ク此兩主義ハ一長一短俄カニ其得失ヲ決シル事能ハスト雖モ第一ハ手數料主義ニ從フトキハ執達吏ハ自己ノ職務ニ熱心ニシテ迅速ニ強制執行ヲ實施スルニ至リ從テ債權者ヲシテ迅速且ツ安全ニ權利實行ノ結果ヲ得ル事トナリ能ク強制執行ノ實績ヲ收ムル事ヲ得ルニ至ルヘキハ疑ナシ此ノ如ク強制執行ヲ實績ヲ收メシメ債權者ヲ保護スル時ニ從ツテ又債務者モ間接ノ利益ヲ受ケル事トナラシメ何トナレム此ノ如ク債權者ノ保護充分ナルハ債權者ハ安心シテ取引ヲナシ從ツテ信用ヲ發達ヲ促スニ至リ金融ハ容易ニ行ハル事トナリ債務者ハ甲ニ辨濟スヘキモノヲ乙ヨリ得ル事トナリ一般取引ノ上ニモ防カラサル利便ヲ與フルニ至ルベシ唯タ能ク監督ヲ遺テ講シ成ル可ク其弊ヲ未發ニ防クニ勉メハ蓋シ手數料主義ハ俸給主義ニ勝レルノ效果アルモノト云ハサルヘカラス此ノ如ク(一)債權者ノ利益ヲ保護シテ諸國ノ立法例ニ見ルニ佛國ニ於ケル執達吏ハ純然タル手數料主義ニシテ獨逸帝國法律ハ各聯邦ヲシテ執達吏ニ手數料ヲ與フルニ代ヘ之ニ一定ノ俸給

ヲ與フル事ヲ得セシムルヲキルン」アルデシテハ國等ニ於テハ全ク俸給主義ヲ採用シ「アイエス」(Jury)等ニ於テハ手數料主義ヲ採用セリ「アロイセン」ニ於テハ千九百年十月迄ハ手數料主義ヲ採リシモ此時以後ハ俸給主義ヲ採用セリ我現行法ハ又佛國ト同シテ手數料主義ヲ採用セリ而シテ裁判所構成法及其附屬法ノ改正案ハ俸給主義ヲ以テ其基礎トナセリ而モ我國ノ現狀ニ於テ何レノ主義ヲ採用スヘキヤハ實際上ノ問題トシテ論究ノ價值アルヘシ

我現行法ニ從ヘハ執達吏ハ訴訟當事者又ハ委任者ヨリ法律ニ定ル所ノ一定ノ標準ニ依リ手數料ヲ受クルノ權利ヲ有ス裁判所構成法第九十三條執達吏手數料規則執達吏ノ職務ハ主トシテ訴訟當事者又ハ委任者ノ用務ヲ辨スルモノナレハ其之ニ對スル報償ヲ依頼者ヨリ支辨スルハ當然ニシテ且ツ前述ノ如ク其手數料ヲ國庫ニ納付シ而シテ後一定ノ俸給ヲ支給セントセハ事務ニ關シテ怠慢ノ心ヲ生セシムル恐アルノミナラス徒ラニ國庫ノ煩雜ヲ増スノ恐アリトス立法上ノ理由ニ基クモノナリ尙ホ手數料ニ關スル詳細ナル事ニ至リテハ次章ニ述フヘキヲ以テ爰ニ略ス

第二項 立替金ノ辨濟ヲ受クルノ權

立替金ノ辨濟ヲ受クルノ權ハ民法委任ノ規定ニ依リ委任者カ委任者ニ對シテ委任事務處理ノ爲ニ必要ナリシ費用ヲ支拂フ請求スルノ權利ト略ホ同一ノ法理ヲ以テ説明シ得ヘキナリ最モ此事ニ關シテハ手數料ト共ニ次章ニ稍詳密ニ述フヘキヲ以テ爰ニハ省略ス

第三項 補助金ヲ受クルノ權

執達吏ハ一般ニ法律ニ定ムル所ニヨリ當事者又ハ債權者ヨリ手數料ヲ受クルノ權利ヲ有スル事ハ前述ノ如シト雖モ若シ執達吏カ一年內ニ收入セシ手數料一定ノ額即チ百八十圓ニ滿タサルトキハ國庫ヨリ補助金ヲ受クルノ權利ヲ有ス執達吏規則第十九條面シテ此一定ノ金額即チ百八十圓ハ恩給年額ノ標準トナルモノナルヲ以テ他ノ官吏(三等郵便局長)ニ支給スル單ナル手當ト同一視スヘキニ非ス反ツテ一般官吏ノ受クル俸給ト法理上ノ性質ヲ同クスルモノト開

ハサルヘカラス即此補助金ヲ受タルノ權利ハ民法上ノ私權ニ非シテ任命ヲ爲シタル君主ニ對スル財産上ノ公權タル點ニ於テ官吏ノ俸給ト其性質ヲ等クス故ニ其性質上ヨリ見ルトキハ共ニ訴權ナキ一種ノ權利ニシテ唯行政裁判ニヨリ救済ヲ求ムルヲ妨ケサル權利タルナリ故ニ執達吏ノ補助金ヲ受タルノ權利ハ行政裁決及行政裁判權限法案第六十九條ノ規定ニ從ヒ一般官吏ノ俸給權ノ場合ト同シテ行政訴訟ヲ提起シテ之レカ救済ヲ求ムル事ヲ得ヘキナリ

### 第四項 其他ノ權利

以上述ナル諸權利ノ外執達吏ハ恩給ヲ受タルノ權利ヲ有ス其恩給ニ要スル條件其他恩給ニ關スル諸般ノ規定ニ至リテハ總テ官吏恩給法ノ例ニ依ルヘキヲ以テ(執達吏規則第二十一條)愛ニハ其詳細ナル説明ヲ避ク唯タ其恩給年額ニ關シテハ年額百八十圓ヲ俸給額ト看做シテ之レヲ基礎トシテ算定スヘキモノナリ此外一般官吏ト同シク執達吏ハ明治三十二年勅令第六十二號ヲ以テ發布セラレタル文官分限令ニ依ル外獵リニ停職又ハ免職セラレサルノ權利ヲ有ス尙

右ノ外一般官吏ノ有スル權利ニシテ執達吏カ其分限ニ附隨シテ有スル事又得ヘキ總テノ權利ハ執達吏ニ屬スルモノナリト謂ハサルヘカラス此等ノ事ニ關シテハ一般行政法ニ於テ講究スヘキ問題ナレハ之ニ讓リテ愛ニ詳説セス

### 第二款 執達吏ノ義務

#### 第一項 一定ノ場所ニ住所及役場ヲ定ルノ義務

執達吏カ其職務ヲ執ルニ當リテハ勉メテ迅速ニ且ツ敏活ニ其事務ヲ施行シ以テ其委任者ヲ満足セシメサルヘカラス殊ニ強制執行事務ノ如キニ至リテ迅速ヲ缺ク時ハ終ニ其目的ヲ達スル能ハサルニ至ルヘシ此ノ如ク職務ノ性質上迅速ヲ要スルト共ニ一面執達吏其者ノ監督ヲ充分ナラシムル爲メニ法律ハ執達吏ニ一定ノ場所ニ住所ヲ定ムル事及一定ノ場所ヲ設クル事ヲ義務トシテ命シタリ即チ

(一)住所 執達吏ハ自己カ職務上隸屬スル監督區裁判所ノ所在地ニ住居ヲ定ムヘキナリ其所在地トハ最下級ノ地方自治體ヲ指示スルモノニシテ即チ其裁

判所ノアル市町村内ニ住所ヲ定ムヘキモノナリ但シ執達吏ノ都合ニヨリテハ  
地方裁判所長ノ許可ヲ得ルトキハ其區裁判所ノアル市町村以外ノ地ナルモ其  
區裁判所ノ管轄地域内ナルトキハ其何レノ地ナルヲ問ハズ住所ヲ定ル事ヲ得  
ヘキナリ(執達吏規則第五條)

(二)役場 役場トハ執達吏カ法律ノ規定ニヨリ自己ニ屬スル職務ヲ受付ケ及  
ヒ此レヲ施行スル手續ヲナス場所ヲ云フ法律ハ執達吏ノ住所ニ付テハ原則ト  
シテ所屬區裁判所所在地ニ之ヲ定ムヘキコトヲ命スルモ例外トシテ所屬區裁  
判所ノ管轄内ナルトキハ其所在地以外ニ之ヲ定ムル事ヲ許スト雖モ役場ニ付  
テハ必ス此レヲ其所屬區裁判所ノ所在地ニ設クヘキ事ヲ命シタリ執達吏規則  
第六條此レ役場ハ執達吏カ直接ニ其職務ニ従事スル場所ナルヲ以テ之レヲ區  
裁判所ノ近傍ニ設ケシムルノ必要存スルヲ以テナリ

### 第二項 職務施行ノ義務

執達吏ハ其職務ヲ行フヘキ命令若クハ委任ヲ受ケタルトキハ正當ノ理由ナクシ

テ之ヲ拒ム事ヲ得サルナリ(執達吏規則第十條)愛ニ所謂正當ノ理由トハ事實問  
題ニシテ其場合ノ事情ヲ斟酌シテ決スヘキ問題ナリ然レトモ病氣又ハ事務ノ  
多忙等ニヨリ到底命令又ハ委任ニ基キテ爲スヘキ事務ヲ自ラ爲ス事能ハサル  
場合ニ於テ其事務ヲ代理セシムヘキ人アラサル場合ノ如キハ勿論正當ノ理由  
ト解スヘキナリ又其命令委任ノ事項カ自己ノ職務以外ニ屬スル場合ノ如キモ  
勿論之ヲ拒ム事ヲ得ルナリ

執達吏ハ其委任ヲ受ケタル事件ハ運滞ナク之ヲ完結スヘキナリ執達吏職務規  
則第六條即チ迅速ニ且ツ其事件ノ性質ニ從ヒ其目的ヲ達シ得ヘキ時日内ニ於  
テ其事務ヲ完結スヘキ義務ヲ有ス故ニ數多ノ事件ヲ同時ニ委任セラレタル場  
合ニ於テハ其事件ノ性質ニ鑑ミ緩急ノ度ニ從ヒ順序ヲ定メテ之ヲ完結スヘキ  
ナリ若シ此ノ如キノ時ニ於テ任意競賣事件ノ如キ急速ヲ要セサル事件ノ委任  
ヲ受ケタルトキハ之レヲ他ノ事件ノ後ニ廻シ之レカタメニ他ノ事件ヲ後レシ  
メサル様注意セサルヘカラス(六) 執達吏職務規則第六條第二項

若又施行上期間ヲ定メタル事件ノ委任ヲ受ケタルトキハ其期間内ニ必ス之ヲ



完結セサルヘカラス若シ正當ノ差支アル場合ニ於テハ相當ノ時間内ニ代理人  
任命ノ求メ區裁判所ニ申立ツヘキモノトス執達吏職務細則第六條第二項  
總テ執達吏カ前述ノ義務ニ違反シテ其職務ヲ施行セタル爲メニ當事者又ハ委  
任者ニ損害ヲ與ヘタル場合ニ於テハ執達吏ヘ一般民法ノ規定ニ從ヒ其損害ヲ  
賠償セサルヘカラサルナリ(民事訴訟法第五百三十二條)

### 第三項 保管物ニ對スル義務

執達吏ハ執行行爲ニ關シテハ債務者ヨリ金錢ノ支拂又ハ物品ノ給付若クハ賣  
得金ノ領收ヲ爲スヘキヲ以テ此等ノモノヲ保管スルニ付キ一定ノ準備ヲナス  
義務ヲ有ス即チ執達吏ハ其職務上保管スヘキ金錢有價證券書類及ヒ物品ヲ貯  
藏スル爲メ土藏又ハ堅牢ナル建物ヲ有シ又ハ豫メ之ヲ借置クヘキ義務ヲ有ス  
(執達吏職務細則第十條)又執達吏ハ其職務上保管スヘキ金錢ヲ自己ノ金錢ト區  
別シ且之ヲ密封シテ貯藏スル義務ヲ有ス(執達吏職務細則第十一條)尙ホ執達吏  
ハ其職務上保管スヘキ金錢有價證券書類及物品ヲ受取リタル場合ニ於テ之ヲ

渡シタル官廳又ハ一人私人ヨリ其受取ノ證ヲ求ムルトキハ之ヲ交附セサルヘカ  
ラス殊ニ債務者カ完全ニ其義務ヲ盡シタル場合又ハ其義務ノ一部ヲ盡シタル  
場合ニ於テハ債務者ヨリノ請求ヲ待タヌシテ受取ノ證ヲ交附スヘキモノトス  
(執達吏職務細則第十二條)

上述ノ如ク執達吏ニ保管物ニ關シテ種種ノ準備又ハ手續ヲ爲スヘキ義務ヲ負  
擔セシムル所以ノモノハ其保管物ノ毀損滅失ヲ防クト共ニ後日保管物ニ關シ  
テ紛糾ヲ避クルカ爲メニシテ若シ此ノ如キ義務ヲ執達吏ニ負ハシヨタルトキ  
ハ何人ト雖モ意ヲ安シテ執達吏ニ其職務ノ施行ヲ委任スルコト無キニ至ルヘ  
ク從ツテ執達吏ナル司法機關ハ能ク其實效ヲ爲ササルニ至ラン故ニ此種ノ義  
務ハ司法機關ノ活動ヲ敏活ナラシメ之ヲシテ實效ヲ收メシムルニ付テハ必要  
缺クヘカラサルモノナリ

### 第四項 一般ノ證書作製ニ關スル義務

執達吏カ證書ヲ作ル場合ニ於テハ其證書ノ種類ニ付キ特別ノ規定存スルトキ

ハ其規定ニ從ツテ證書ヲ作製スヘキハ勿論ナルカ其何レハ證書ナルヲ問ハス一般ニ執達吏カ證書ヲ作製スル場合ニハ次ニ記載スル諸件ヲ遵守スヘキ義務ヲ有ス即チ

- (一) 各證書ニハ其作製ノ年月日時場所及住所官氏名ヲ記載シテ捺印スルコト
- (二) 證書ハ必ス之ヲ墨又朱ヲ以テ記シ明確ニ作製シ且ツ成ルヘク簡易ナル文字ヲ用ユルコト
- (三) 證書ハ其正本ナルト謄本ナルトヲ問ハス後日文字ノ挿入等ヲ恐レナキタリ空行ナク之ヲ作ルヘキナリ若シ抹消ヲ爲スヘキトキハ後日其文字ヲ讀ミ得ヘキコトニ注意シテ線ヲ引キ之ニ捺印スヘシ又印刷シタル書式用紙中ニ記入ヲナス可キ際其記入スヘキ事項ナキ部分ニ付テハ後日書入ヲナサシメサルタメ其空間ニ線ヲ引クヘキコト
- (四) 時間ニ從ヒ手数料ヲ受クヘキ職務施行ニ關スル調書ニハ執務時間ヲ明揭スヘシ殊ニ著手ノ日時及終了ノ日時並ニ執務ヲ停止シタルトキハ其停止ノ時間ヲ記載スルコト

- (五) 謄本ニハ謄本タル旨ヲ記スヘキコト又職務上ノ認證ハ認證ナル語ヲ付シ之ニ署名捺印スヘキコト且ツ執達吏ハ必ス謄本ト正本ト文字ノ符合シタルコトヲ確メタル上ニ非レハ認證ヲナスヘカラス
- (六) 正本及謄本ニ付キ執達吏ハ手数料及立替金等ノ費用ノ計算ヲナササルヘカラス

第五項 其他ノ義務

- 執達吏ハ以上説明セシ義務ノ外尙ホ左ニ掲ケル義務ヲ有ス即チ
  - (一) 執達吏ハ一定ノ制服ヲ着用スヘキ義務ヲ有ス但シ臨時職務執行ノ委任ヲ受ケタル者ハ區裁判所ヨリ交附スヘキ鑑札ヲ携帯スヘキナリ
  - (二) 執達吏ハ其官印ヲ鄭重ニ貯藏スルノ義務ヲ有ス且ツ公務ト私事トヲ混淆セシメサラシカ爲メニ官印ハ之ヲ職務上ニ限り供用スヘキモノトシ職務外ノ事件ニハ之ヲ用ユルヲ許ササルナリ
  - (三) 執達吏ハ其職務上ノ通信ニシテ封緘ヲ要スルトキハ確實ヲ保ヌルタメ相

當ノ封印ヲ捺スヘキ義務ヲ有ス而シテ此封印ハ執達吏ノ自費ヲ以テ作ラサレ  
 カラス  
 (四) 執達吏ハ一般官吏ト同シテ其職務ヲ帯フルカ爲メニ見聞スル一切ノ事項  
 ニ付キ默秘スルノ義務ヲ有ス  
 (五) 執達吏ハ一般官吏ト同シテ忠實ノ義務服従ノ義務及ヒ品位ヲ保ツノ義務  
 以上列記ノ義務ニ付テハ特ニ説明ヲ待タズシテ其意義明瞭ナルヘケレハ茲ニ  
 ハ唯タ項目ヲ舉グルニ止マル最後ノ忠實ノ義務服従ノ義務及ヒ品位ヲ保ツノ  
 義務等ニ至リテハ一般官吏ノ義務トシテ有スル所ノモノニシテ行政法ニ於テ  
 官吏ノ性質ヲ述フルニ當リテ説明スヘキモノナルヲ以テ爰ニハ説明セズ  
 右本章ニ於テ略述セシ執達吏ノ權利義務ハ執達吏カ執達吏トシテ一般ニ其職  
 務ヲ施行スルニ當リテ有スル權利義務ニシテ此外執達吏カ或特種ノ職務殊ニ  
 執行行爲ヲナスニ當リテ有スル特別ノ權利義務ニ關シテハ其特種ノ職務ニ付  
 テ説明スル際ニ論述スヘキヲ以テ爰ニハ省略ス

### 第九章 執達吏ノ手数料及ヒ立替金

執達吏ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ一定ノ手数料及ヒ立替金ノ辨濟ヲ受クルノ權  
 利ヲ有スル事ハ前章ニ於テ説明シタリ本章ニ於テハ此兩者ニ關シテ稍詳細ニ説  
 明セントス(明治二十三年六月法律第五十二號執達吏手数料規則)  
 執達吏ハ委任ニヨリ其職務ヲ施行スルニ當リテハ此職務施行ニ要スル手数料  
 及立替金ノ概算額ヲ委任者ヨリ豫納セシムルヲ得ヘシ若シ委任者カ之ヘテ背  
 テナルトキハ其委任ニ應ゼサルモ職務施行ノ義務ニ違反セス但シ例外トシテ  
 裁判所又ハ検事局ノ命令ニ依ルトキ若クハ訴訟上ノ救助ヲ受ケタル者民事訴  
 訟法第九一條第九二條ノ爲メニ事務ヲ擔任スルトキハ執達吏ハ手数料及立替  
 金ノ概算額ノ豫納ナキモ猶ホ其委任ニ應ゼサルヘカラス  
 上述ノ如ク執達吏ハ其職務施行ノ前ニ手数料及立替金ノ概算額ヲ委任者ヨリ  
 豫納セシムル事ヲ得ルモ此レ唯タ執達吏ノ手数料及立替金ヲ受タルノ權ヲ確  
 實ナラシムル一ノ手段ニシテ此ニヨリテ直チニ其豫納金ノ所有權ヲ取得スル

ニ非ス異ニ手数料ヲ受ケ及立替金ノ辨濟ヲ受タルハ其委任ノ終了シタル後ニ  
 アリトス然レトモ此場合便宜上先ノ豫納概算額ト實際受タル額トヲ差引キ其  
 差額ヲ授受スルヲ普通トス但シ此場合ニモ一ノ例外アリ即チ外國裁判所ノ判  
 決ニシテ我國ノ裁判所ニ於テ執行判決ヲ以テ其判決ヲ執行スルコトヲ適法ナ  
 リト言渡シタル場合ニ於テ其判決ニ基キテ強制執行ヲ爲ス場合ニハ委任ノ終  
 了前ニ於テ手数料及立替金ノ辨濟ヲ受クル事ヲ得ヘキナリ  
 裁判所及検事局ノ命令ニ依リテ執達吏カ其職務ヲ行フ爲メニ要シタル立替金  
 ハ三箇月毎ニ計算確定シテ之ヲ國庫ヨリ支給スヘキモノトス又訴訟上ノ救助  
 ヲ附與シタル場合ニ於テハ執達吏ハ其立替金ノ辨濟ヲ債務者ヨリ受クヘキモ  
 ノトス若シ債務者之ヲ辨濟シ能ハサルトキハ國庫之ヲ支辨スヘキモノトス  
 又執達吏ハ其職務施行ニ付キ作リタル書類ノ正本又ハ原本ニ手数料及立替金  
 ノ額ヲ附記セサルヘカラス又執務時間ニ應ジ其辨濟ヲ受クヘキトキハ圖書ニ  
 其執務時間ヲ附記スヘキナリ若シ之ヲ附記セサルトキハ最短ノ時間ニ付テ定  
 メタル金額ヲ以テ算定セラルヘキモノナリ

### 第一款 手数料

#### 第一項 書類送達ノ手数料

書類送達ノ手数料ハ一通ニ付キ五錢ト定メラル但シ此場合ノ送達ハ特ニ送達  
 フ單獨ニ委任セラレタル場合ニシテ他ノ事務ヲ擔任スル結果トシテ其事務ノ  
 中ニ含まルヘキ送達ニ關シテハ別ニ手数料ヲ受クルヲ得ス例ハ執行行爲ノ委  
 任ヲ受ケ其行爲ヲ爲スニ當リ當然必要ナル書類ノ送達ヲ爲ス如キ場合ニ於テ  
 ハ執行行爲ノ委任ニヨリテ受クヘキ法律上一定ノ手数料ヲ受クヘシト雖モ其  
 書類ノ送達ニ關シテハ別ニ手数料ヲ受クル能ハサルカ如シ

#### 第二項 有體物(有價證券ヲ含ム)ノ差押、假差押

##### ニ付テノ手数料

有體動産及ヒ未タ土地ヨリ離レタル果實竝ニ爲替證券其他裏書ヲ以テ移轉ス  
 ルコトヲ得ル證券ノ差押、假差押ニ付テノ手数料ハ左ノ區別ニ從フ

執行スヘキ債權額  
 貳拾圓マテ 三拾錢  
 五十拾圓マテ 五十錢  
 百圓マテ 七拾五錢  
 貳百五十拾圓マテ 一圓  
 五百圓マテ 一圓二十五錢  
 千圓マテ 一圓五十錢  
 千圓ヲ超ユルトキハ貳圓トス

若シ執務時間三時間以上ニ渉ルトキハ一時間毎ニ右ニ定メタル手数料ノ寸分ノ三ヲ加フ但シ其執務一時間ニ滿タサルモ一時間ト看做シ算定ス其事務ノ其他次ニ掲クル場合ニ於テハ執達吏ノ右ニ述ベタル一定ノ手数料ノ半額ヲ受クヘキモノトス

(イ) 執達吏差押假差押ヲ爲スヘキ場所ニ臨ムト雖モ差押フヘキ物ナキトキ又ハ差押フヘキ物ヲ換價スルモ強制執行ノ費用ヲ償フテ剩餘ヲ得ル見込ナキ場

合 一 預備役備ノ軍籍ニ在ラサル軍人軍屬ニ對シ兵營及ヒ軍事用廳舍又ハ軍艦ニ於テ強制執行ヲ爲スヘキトキハ債權者ノ申立ニヨリ執行裁判所ハ管轄ノ軍事裁判所又ハ所屬ノ長官又ハ隊長ニ囑託シテ之ヲ爲スヘキナリ而シテ此ノ如ク囑託ニ因リ差押ヘラレタル物カ執達吏債權者ヨリ委任ヲ受ケタルニ交付セラレタル場合(民事訴訟法第五五六條)

(ハ) 原則トシテ我民事訴訟法ニ於テハ一度差押ヲナシタルモノニ對シテハ再度ノ差押ヲ爲スヲ許ササルヲ以テ第二ノ債權者ヨリ委任ヲ受ケタル執達吏カ第一ノ債權者ヨリ委任ヲ受ケタル執達吏ニ對シテ既ニ差押ヲ爲シタル差押圖書ノ閱覽ヲ求メ未タ差押ニ係ラサル財産アルヤ否ヤヲ對照シテ差押ニ係ラサル財産アルトキハ之ヲ差押ヘ既ニ差押ヲ爲シタル執達吏ニ差押圖書ヲ交付シ併セテ之ヲ換價スルコトヲ求メ若シ他ニ差押フヘキモノ非ルトキハ其旨ノ調査ヲ作リ之ヲ既ニ差押ヲ爲シタル執達吏ニ交付スヘキモノトス(民事訴訟法第五八六條第二項此ノ如ク第二ノ債權者ヨリ委任ヲ受ケタル執達吏カ上述ノ如

キ手續ヲ爲シタル場合ニ於テハ、  
 (一)有體動産有價證券ヲ包含スル請求ニ付テハ強制執行ハ其差押命令ニ於テ  
 債權ノ處分ヲ禁スルノ外ニ第三債務者ニ對シ其動産ヲ委任セラレタル軌道更  
 ニ引渡スヘキ事ヲ命ス可キナリ此ノ如クニシテ軌道更カ其引渡ヲ受ケ其物ノ  
 換價ヲナシタル場合ニ於テハ、  
 (二)既ニ差押假差押ニ著手シタル軌道更ノ死亡停職免職若クハ勾留等ノ理由  
 ニ因リ委任ノ消滅シタルトキ物ヲ換價スル爲メ他ノ軌道更カ其委任ヲ受ケタ  
 ル場合ニ於テハ、

第三項 金錢ノ支拂ヲ目的トセサル債權ニ付

テノ強制執行ニ關シテノ手數料

特定ノ動産又ハ代替物ノ一定ノ數量ヲ債務者ヨリ取上ケ之ヲ債權者ニ引渡ス  
 場合ニ於テハ其手數料ヲ五十錢トス但シ若シ執務時間二時間以上ニシタルト  
 ハ一時間毎ニ十五錢ヲ加フ但シ其執務一時間ニ滿タサルモ一時間ト看做シテ

報

○町村境界ノ變更ト郡參事會ノ發案權 町村制第四條第二項ニ曰ク「町村境  
 界ノ變更ヲ要スルトキハ關係アル町村會及地主ノ意見ヲ聞キ郡參事會之ヲ議  
 決ス」此場合ニ於テ郡參事會カ町村住民ノ請願等ニ依リ町村境界ノ變更ヲ必  
 要ト認メタルトキハ自ラ之カ議案ヲ發シテ議決スルコトヲ得ルカ行政裁判所  
 ハ曰ク「郡參事會ノ職務權限ハ郡制第五十六號ノ規定アリテ其權限ニ屬スル事  
 項ノ外ハ處理スヘキ權限ヲ有セサルモノナリ然ルニ原告新居郡參事會カ村行  
 政上郡行政上垣生村高津村ノ境界ヲ變更スヘキ必要アルモノトシ自ラ村界變  
 更ノ議案ヲ發シ之ヲ議決セシム其權限ヲ越ヘ同制第六十六條ニ規定セル郡長  
 ノ職權ヲ侵シタルモノト謂フヘシト」(行政裁判所明治三十六年第四百四十九號  
 部宣告第一一七號) 又ハ「郡參事會裁決取消訴訟明治三十七年二月  
 ○町村長及ヒ助役ノ曠缺ト監督官廳ノ管掌ヘシテ町村長及ヒ其代理  
 ヲ爲スヘキ助役ノ曠缺セル場合ニ於テハ勢ヒ監督官廳ニ於テ其職務ヲ管掌セ



ナルヘカラスト雖モ是レ監督官廳タル當然ノ職限トシテ爲スヘキカ將タ町村  
 制第六十一條第二項ノ規定ニ依リテ然ルカハ疑ナキコト能ハス何トナレハ町  
 村制第六十一條ニハ町村長及助役ノ選舉其認可ヲ得ナルトキハ再選舉ヲ爲ス  
 可シ再選舉ニシテ猶其認可ヲ得ナルトキハ追テ選舉ヲ行ヒ認可ヲ得ルニ至ル  
 ノ間認可ノ權アル監督官廳ハ同時ニ代理者ヲ選任シ又ハ町村費ヲ以テ官吏ヲ  
 派遣シ町村長及助役ノ職務ヲ管掌セシム可シトアリテ同條ハ再選舉ノ場合ニ  
 關スル規定ナルカ如クナレハナリ然ルニ行政裁判所ハ再選舉ノ場合ノミニ限ラ  
 ス廣ク町村長助役ノ曠缺ノ場合ニ適用スヘキモノトセルカ如シ今其判例ヲ紹  
 介センニ曰ク町村長ハ町村行政ノ機關ヲ活動セシムヘキ職務即町村制第六十  
 八條及第六十九條ノ規定ニ違フヘキモノナレハ町村長及助役ノ不在ナルカ爲  
 機關ノ活動ヲ止息シ事務ノ曠廢ニ屬スヘキ場合ニ於テ臨時ノ處置ヲ爲スヘ  
 キハ監督官廳當然ノ職務ナリトス而シテ同制第六十一條第二項ハ町村事務ヲ  
 曠廢無カラシメンカ爲メ臨時ノ處置ヲ監督官廳ニ命シタルモノナレハ其町村  
 長及助役ノ再選舉アルモノ向ホ認可ヲ得ルニ至ラザル場合ノミナラス本件ノ場

合ノ如キモ向ホ之ヲ準用スルコトヲ得ルモノナリトス又監督官廳ニ於テ郡書  
 記ニ出張ヲ命シ町村ノ事務ヲ管掌セシムルハ該町村長及助役ノ不在ナルニ原  
 因スルモノナレハ之カ爲メ要スル車馬賃等ノ如キモ無論同項未段ノ規定ヲ適  
 用スヘキモノナリト(行政裁判所明治三十六年第八十二號不當命令)

○營業稅附加市町村稅 營業所カ數市町村ニ散在セル場合ニ於テ若シ其資  
 本ヲ區分セザルトキハ營業稅ハ本店所在地ニ於テ課スヘキコトハ營業稅法第  
 十五條第二項ニ規定セル所ナリ然リ而シテ此場合ニ於テ營業所所在地ノ各市  
 町村ハ其地ノ營業ニ付キ納付スヘキ國稅ニ對シ附加稅ヲ課スルコトヲ得ヘキコ  
 トハ行政裁判所判例ノ認ムル所タリ雜報三頁參看然ラハ今東京市ニ本店ヲ有  
 シ且各地ニ營業所ヲ有スル者ニシテ其營業稅ヲ東京市ニテ納付スル者ニ對シ  
 其營業稅全部ニ對シ附加市稅ヲ課シタルトキハ其附加稅ハ正當ナリヤ否ヤ行  
 政裁判所ハ判決シテ曰ク市制第九十三條ニ市内ニ土地家屋ヲ所有シ又ハ營業  
 ヲ爲ス者ハ其土地家屋營業若クハ其所得ニ對シテ賦課スル市稅ヲ納ムルモノ  
 トストアリ之ニ依レハ市稅ヲ納ムルノ義務ハ市内ニ於テ營業ヲ爲スニ因リ生



スルモノナルヲ認ムヘク隨テ其市外ノ營業ニ對シテハ市稅ヲ納ムルノ義務ナ  
 キモノト云ハサルヲ得ス被告ハ市制第九十條ニ依リ市外ノ營業ニ對シテモ市  
 稅ヲ賦課シ得ヘシト爲スモ同條ハ市稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキ稅目ヲ定  
 メタルモノニシテ市外ニ於ケル營業ニ對シテ市稅ヲ賦課シ得ヘキコトヲ定メタ  
 ルモノニアラス又被告ハ營業稅法第十五條第二項後段ニ「其實本ヲ區別セザル  
 モノハ合算シテ之ヲ課ス」トアルヲ以テ國稅營業稅ニ附加スル市稅モ亦其營業  
 稅全額ニ附加スヘク之ヲ分別賦課スルコトヲ得サルモノナリト爲スモ該條項  
 ハ營業稅ヲ賦課徵收スル便宜ノ方法ヲ定メタルニ過キザレハ之ニ依リ市稅ヲ  
 市外ニ於ケル營業ニ賦課シ得ヘキニアラスト（行政裁判所明治三十六年第四百七  
 九七年一月二十一日第一號宣告）

（行政裁判所明治三十六年第四百七十九號第一號宣告）  
 同ノ事トシテ市外ノ營業ニ對シテ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ヘキコトヲ定メタル  
 モノニアラス又被告ハ營業稅法第十五條第二項後段ニ「其實本ヲ區別セザル  
 モノハ合算シテ之ヲ課ス」トアルヲ以テ國稅營業稅ニ附加スル市稅モ亦其營業  
 稅全額ニ附加スヘク之ヲ分別賦課スルコトヲ得サルモノナリト爲スモ該條項  
 ハ營業稅ヲ賦課徵收スル便宜ノ方法ヲ定メタルニ過キザレハ之ニ依リ市稅ヲ  
 市外ニ於ケル營業ニ賦課シ得ヘキニアラスト（行政裁判所明治三十六年第四百七  
 九七年一月二十一日第一號宣告）

（行政裁判所明治三十六年第四百七十九號第一號宣告）  
 同ノ事トシテ市外ノ營業ニ對シテ市稅ヲ賦課スルコトヲ得ヘキコトヲ定メタル  
 モノニアラス又被告ハ營業稅法第十五條第二項後段ニ「其實本ヲ區別セザル  
 モノハ合算シテ之ヲ課ス」トアルヲ以テ國稅營業稅ニ附加スル市稅モ亦其營業  
 稅全額ニ附加スヘク之ヲ分別賦課スルコトヲ得サルモノナリト爲スモ該條項  
 ハ營業稅ヲ賦課徵收スル便宜ノ方法ヲ定メタルニ過キザレハ之ニ依リ市稅ヲ  
 市外ニ於ケル營業ニ賦課シ得ヘキニアラスト（行政裁判所明治三十六年第四百七  
 九七年一月二十一日第一號宣告）

スルモノナルヲ認ムヘク隨テ其市外ノ營業ニ對シテハ市稅ヲ納ムルノ義務ナ  
 キモノト云ハサルヲ得ス被告ハ市制第九十條ニ依リ市外ノ營業ニ對シテ市  
 稅ヲ賦課シ得ヘシト爲スモ同條ハ市稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキ稅目ヲ定  
 メタルモノニシテ市外ニ於ケル營業ニ對シ市稅ヲ賦課シ得ヘキコトヲ定メタ  
 ルモノニアラス又被告ハ營業稅法第十五條第二項後段ニ「其實本ヲ區別セサル  
 モノハ合算シテ之ヲ課ス」トアルヲ以テ國稅營業稅ニ附加スル市稅モ亦其營業  
 稅金額ニ附加スヘク之ヲ分割賦課スルコトヲ得サルモノナリト爲スモ該條項  
 ハ營業稅ヲ賦課徵收スル便宜ノ方法ヲ定メタルニ過キサレハ之ニ依リ市稅ヲ  
 市外ニ於ケル營業ニ賦課シ得ヘキニアラスト(行政裁判所明治三十六年第四百七  
 九七年一月二十)

法政大學 編輯局員 守谷富之助著

新編 商法研究錄  
 會社編  
 商行爲編

● 卷判百六十四頁 ● 附錄十二頁  
 ● 特價金三十五錢(郵稅不取)  
 ● 郵券代用ハ四錢切手十枚

- 東京日日新聞評 著者ハ法政大學編輯局員ニシテ多年自家研究ノ爲メニ拔萃シ置キタルモノヲ蒐メテ此書ヲ發行シ同學ノ士ニ頒ツ其ノ上卷ハ總則會社商行爲ノ三編ヨリ成リ卷尾ニ附スルニ諸證券等ヲ以テス商法家ノ一顧スヘキ新刊書ナリ(二月一日)
- 日本新聞評 覺ユニクキ商法ヲ覺ユ易カラシメン爲メノ書(二月二日)
- 通俗法律新聞評 著者カ新案ナリト云フ如ク考案カ至極實用ニ適シテ居ル從來世ニ行ハレテ居ル圖解講義又ハ條文分析ノ圖解トモ少シ異トナリテ居ル故ニ商法ノ智識ヲ有ツテ此書ヲ讀メハ法理ト條文トノ關係カ一見シテ明瞭ナル又商法研究ノ初歩若シクハ地方ニ在テ獨學シテ居ル人カ自問自答ノ資料トスルニモ適當ナル(二月十一日)
- 萬朝報評 本書ハ自家研究ノ爲メ拔萃シタル備忘錄様ノモノニテ欄外ニ書入ヲ爲シ置クヤク出來タリ(二月十三日)
- 二六新報評 商法ハ民法ヲ一應心得タルモノニアラスハ學フ能ハス今此ノ書ハ新案ニシテ簡便ナルモノナリ(二月十四日)
- 法律新聞評 ……由來私立法學校出身者ノ著ス所ノ書多クハ射利ノ目的ノ下ニ發行セテ

レタル何等世間ニ價值ナキ不生産の著是ノミ吾人ハ常ニ斯ノ如キ發行セラルルヲ慨セリ本書ハ全ク此ノ的著書ト其ノ撰ノ異アルハ其ノ目的ニ於テモ將タ實質ニ於テモ然リ……(二月二十日)

●經濟新報評 著者ハ法政大學編輯員ニシテ殊ニ商法ニ精通ト稱セラル此書ハ著者カ多年研究シ濫著セル各國ノ法理ト我商法トヲ項目のニ區分シ一見直ニ其疑惑ヲ解シ得ル便宜ノ一書ニシテ多忙ナル實業家ニアリテハ必ラス座右ノ侶タルヘシ……(二月二十五日)

●明治法學評 本書ハ名ノ如ク商法研究上ノ便宜ニ資スルモノニシテ方式ハ從來未タ見ナル所ニ係リ新案ノ稱ニ負カス上卷トシテ商法第一編乃至第三編ニ付キ諸種ノ事項ニ付テ意識、性質、效力、制限、手續、其他例ヘハ登記事項、解散事由等ヲ極メテ簡潔ニ摘錄シ各々其條項ヲ註記シテ末ニ附録トシテ必要ノ法令及ヒ預證券、質入證券、貨物引換證、各種保險證券ノ形式ニ關スル實例ヲ附セルハ好箇ノ用意タリ斯法研究者殊ニ應試者ノ便宜ヲ爲ス亦鮮ナラザルヘシ(三月八日)

東京市總町區總町二丁目十番地

發行所

晚馨書院

東京市神田區表神保町四番地

發賣所

日本經濟社

### ●學生募集廣告

規則入用ノ向ハ郵券  
二錢封入申込ムヘシ

今般本**商工業其他ノ實業**ニ從事セントスル者ノ**實業科**ヲ加ヘ

大學ハ**外實業**ノ爲ノ須要ナル商業學、商業地理、英語、簿記等ノ諸學科ヲ教授スルコトシ  
來四月ヨリ其授業ヲ開始ス尙ホ法律科ノ學生ニモ實業科ヲ兼修スルノ途ヲ開ケリ

●大學 豫科 中學校卒業生及之ト同資格者ハ無試験ニテ入學ヲ許ス  
來四月ヨリ第一期ノ授業ヲ開始ス

●**專門部法律科** 正科生及別科生共臨時入學ヲ許ス  
●**專門部實業科** 授業ハ毎日午後五時半ヨリ開始ス

●**三十七校外生** 何時ニテモ入學ヲ許ス尙ホ別ニ特別法ノ講義録ヲ發行シ已ニ  
來四月ヨリ第十二號ヲ刊行セリ

三月 司法部指定 文部省認定 私立 法政大學

# ●學生募集廣告

規則入用ノ向ハ郵券  
二錢封入申込ムヘシ

今般本<sup>○</sup>商工業其他ノ實業<sup>○</sup>ニ從事セントスル者ノ新タニ實業科<sup>○</sup>ヲ加ヘ

大學ハ<sup>○</sup>外實業ノ爲メ須要ナル商業學、商業地理、英語、簿記等ノ諸學科ヲ教授スルコトトシ

來四月ヨリ其授業ヲ開始ス尙ホ法律科ノ學生ニモ實業科ヲ兼任スルノ途ヲ開ケリ

●大學 豫科 中學校卒業生及之ト同資格者ハ無試験ニテ入學ヲ許ス  
來四月ヨリ第一期ノ授業ヲ開始ス

●專門部法律科 正科生及別科生共臨時入學ヲ許ス

●專門部實業科 授業ハ毎日午後五時半ヨリ開始ス

●三十七校外生 何時ニテモ入學ヲ許ス尙ホ別ニ特別法ノ講義録ヲ發行シ已ニ  
第二十二號ヲ刊行セリ

三月

司法部指定  
文部省認定

私立 法政大學

# 法學志林

一部定價金十二圓郵税一圓  
十部定價金十圓郵税一圓  
外支、生利、校外生ハ二部待  
價共一圓  
郵税共十一圓十部前金郵

## 第五十四號目次 (三月十五日發行)

○國家ノ觀念ニ關スル學問上ノ概論  
法學士 岡 實

○最近判例概覽(其十八)  
法學士 板倉松太郎  
法學博士 梅 謙次郎  
法學博士 松波仁一郎

○萬國の商法(免)  
法學士 佐竹 三善

○憲國新手法(四)  
法學士 橫田 秀雄  
法學士 松本 蒸治  
法學博士 掛下重次郎  
法學博士 富谷統太郎

○承繼人ノ意義及債務者ニ對スル保護人ノ地位  
法學士 橫田 秀雄  
法學士 松本 蒸治  
法學博士 掛下重次郎  
法學博士 富谷統太郎

○取總役ノ辭任ト株主總會  
法學士 橫田 秀雄  
法學博士 掛下重次郎  
法學博士 富谷統太郎

○實業ニ父母少キ十五歳未満ノ女子ニ關スル保護ト連帶  
法學博士 富谷統太郎

○手形ノ保護ト連帶  
法學博士 富谷統太郎

○代理前ノ性質ヲ論ス  
法學博士 富谷統太郎

○大審院新判決例五十二件

○其他雜報、記事等

○發行人 司法省指定 立私法政大學

○發行所 文部省認定

○印刷者 小宮山信好

○印刷所 金子活版所

○發行所 東京市芝區四ノ久保町番町十一番地

○發行所 東京市牛込區牛込北町十番地

○發行所 東京市牛込區牛込北町十番地

○發行所 東京市牛込區牛込北町十番地

○發行所 東京市牛込區牛込北町十番地

○發行所 東京市牛込區牛込北町十番地

○發行所 東京市牛込區牛込北町十番地

○發行所 東京市牛込區牛込北町十番地

○發行所 東京市牛込區牛込北町十番地

明治三十六年十月十二日第三種郵便物認可  
明治三十七年四月三日發行

明治三十七年三月卅一日印刷  
明治三十七年四月三日發行  
(定價金貳拾錢)

編輯者 萩原敬之

印刷者 小宮山信好

印刷所 東京市芝區四ノ久保町番町十一番地  
金子活版所

東京市總町區富士見町六丁目十六番地

發行所 司法省指定 法政大學

(電話番町百七十四番)